

2016（平成28）年度

事業報告書

2017年 5月25日

学校法人昭和女子大学

目 次

1. 法人の概要

I	設置する学校・学部・学科等	4
II	組織構成・組織別職員配置図	5
III	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	6
IV	役員・教職員の概要	7

2. 事業の概要

I	学園全体	10
II	大学院・大学	14
III	附属昭和中学校・高等学校	42
IV	附属昭和小学校	44
V	附属昭和こども園	46
VI	人見記念講堂	47
VII	光葉博物館	49
VIII	ダイバーシティ推進機構	50
IX	その他の関連事業	52

3. 財務の概要

I	事業活動収支計算書	56
II	資金収支計算書	57
III	貸借対照表	58
	財産目録	59
	資金収支推移	60
	事業活動収支推移	61
	貸借対照表推移	62
	財務関係比率	63
	学校法人会計について（参考）	64
	監査報告書	66

1 法人の概要

1. 昭和女子大学 (学長：金子朝子)

大学院 文 学 研 究 科

日本文学専攻

英米文学専攻

言語教育・コミュニケーション専攻

文学言語学専攻

生活機構研究科

生活文化研究専攻

心理学専攻

生活科学研究専攻

環境デザイン研究専攻

福祉社会研究専攻

生活科学研究専攻

生活機構学専攻

学 部 人間文化学部

日本語日本文学科

英語コミュニケーション学科

歴史文化学科

国際学科

グローバルビジネス学部

ビジネスデザイン学科

人間社会学部

心理学科

福祉社会学科

現代教養学科

初等教育学科

生活科学部

環境デザイン学科

健康デザイン学科

管理栄養学科

2. 昭和女子大学附属 昭和高等学校 (校長：大泉章子)

3. " 昭 和 中 学 校 (校長：大泉章子)

4. " 昭 和 小 学 校 (校長：小泉清裕)

5. " 昭和こども園 (園長：越川小枝子)

6. ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和 (校長：ブライアン・クリスチャン)

Ⅱ

組織構成図

組織別職員配置図

(5月1日現在)



Ⅲ

学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要

(5月1日現在)

学部・学科名等		入学定員 (編入)	入学者数 (編入)	1年次 入学定員 充足率 (倍)	収容定員 含、編入定員	現員							収容定員 充足率 (倍)						
						1年	2年	3年	4年	5年	6年	現員計							
大学院	文学研究科博士後期課程																		
	言語教育・コミュニケーション専攻	募集停止	—	—	—	—	—	2				2	—						
	文学言語学専攻	5	1	0.20	15	1	3	5				9	0.60						
	生活機構研究科博士後期課程																		
	生活機構学専攻	5	1	0.20	15	1	2	5				8	0.53						
	博士後期課程計	10	2	0.20	30	2	5	12				19	0.63						
	文学研究科博士前期課程																		
	日本文学専攻	5	1	0.20	10	1	3					4	0.40						
	英米文学専攻	5	0	0.00	10	0	4					4	0.40						
	言語教育・コミュニケーション専攻	10	2	0.20	20	2	3					5	0.25						
	生活機構研究科修士課程																		
	生活文化研究専攻	10	1	0.10	20	1	4					5	0.25						
	心理学専攻	20	12	0.60	40	12	11					23	0.57						
	人間教育学専攻	10	3	0.30	20	3	6					9	0.45						
	生活科学研究専攻	5	3	0.60	10	3	3					6	0.60						
	環境デザイン研究専攻	5	3	0.60	10	3	7					10	1.00						
	福祉社会研究専攻	5	1	0.20	10	1	6					7	0.70						
博士前期(修士)課程計	75	26	0.34	150	26	47					73	0.48							
大学院合計	85	28	—	180	28	52	12				92	—							
大学	人間文化学部																		
	日本語日本文学科	100	121 (1)	1.21	460	121	166	145	147			579	1.25						
	英語コミュニケーション学科	160	183	1.14	640	183	192	198	186			759	1.18						
	歴史文化学科	85	91	1.07	340	91	102	101	102			396	1.16						
	国際学科	80	92 (2)	1.15	290	92	82	94	85			353	1.21						
	人間文化学部計	425	487 (3)	1.14	1,730	487	542	538	520			2,087	1.20						
	グローバルビジネス学部																		
	ビジネスデザイン学科	100	112	1.12	400	112	121	97	152			482	1.20						
	グローバルビジネス学部計	100	112	1.12	400	112	121	97	152			482	1.20						
	人間社会学部																		
	心理学	75	101 (1)	1.34	300	102	93	85	90			370	1.23						
	福祉社会学科	60	64	1.06	270	64	74	105	86			329	1.21						
	現代教養学科	80	87	1.08	320	87	97	92	100			376	1.17						
	初等教育学科	120	125	1.04	420	125	118	106	112			461	1.09						
	人間社会学部計	335	377 (1)	1.12	1,310	378	382	388	388			1,536	1.17						
	生活科学部																		
	環境デザイン学科	160	193	1.20	640	193	199	182	217			791	1.23						
	健康デザイン学科	75 (5)	78 (0)	1.04	310	78	81	75	91			325	1.04						
	管理栄養学科	72	73	1.01	296	73	85	78	84			320	1.08						
	生活科学部計	307 (5)	344 (0)	1.12	1,246	344	365	335	392			1,436	1.15						
	大学合計	1,167 (5)	1,320 (4)	—	4,686	1,321	1,410	1,358	1,452			5,541	—						
附属校	高等学校	252	195	0.77	756	195	227	213				635	0.83						
	中学校	252	218	0.86	756	218	229	211				658	0.87						
	小学校	120	111	0.92	720	111	114	109	109	103	107	653	0.90						
	こども園	園則上 入学定員なし	—	—	223	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	207	0.92						
						3号	9	3号	10	3号	12			2号	24	2号	24	2号	18
						計	9	計	10	計	12			計	63	計	58	計	55
	附属校合計	—	—	—	2,455							2,153	—						
	ブリティッシュ・ スクール	初等教育科 *学年定員(入学定員無)	Year4	* 60	17	—	180	Year4	Year5	Year6				236	1.31				
			Year5	* 60				88	83	65									
			Year6	* 60															
中等教育科 *学年定員(入学定員無)		Year7	* 35	12	—	105	Year7	Year8	Year9				190	1.80					
		Year8	* 35				66	62	62										
		Year9	* 35																
高等教育科 *学年定員(入学定員無)		Year10	* 25	10	—	100	Year10	Year11	Year12	Year13				137	1.37				
		Year11	* 25				45	37	30	25									
		Year12	* 25																
		Year13	* 25																
ブリティッシュ・スクール合計	—	39	—	385							563	—							
学園総計		—	—	—	7,706							8,349	—						

言語教育・コミュニケーション専攻・・募集停止中のため、収容定員充足率に含めていない

1. 理事会

理事	現員 10 人（定員 10～11 人）うち外部理事 4 人 *
理 事 長	坂東 眞理子
常務理事	江口 雄輔
理 事	稲穂 照子 *
理 事	金子 朝子
理 事	大泉 章子
理 事	阿部 博
理 事	小原 奈津子
理 事	ジョージ・オルコット *
理 事	門口 正人 *
理 事	日比谷 武 *
監事	現員 2 人（定員 2～3 人）うち外部監事 1 人 *
監 事	河村 幹夫 *（2016 年 10 月 24 日まで）
監 事	森 正勝 *（2016 年 11 月 22 日から）
監 事	川崎 朝夫

理事会の開催回数 11 回

2. 評議員会

評議員	現員 31 人（定員 28～38 人）
第 1 号評議員〔教職員〕14 人	江口雄輔、阿部 博、小原奈津子、會川恵志、垣上正一、金尾 朗、小泉清裕、 奈木野昌一、生天目博、沼 明彦、畑原寿俊、保坂邦夫、松本 孝、武藤空男
第 2 号評議員〔卒業生〕13 人	金子朝子、大泉章子、安西美津子、稲穂照子、太田鈴子、烏谷知子、木間英子、 田部井淳子、平原史樹、福住真由美、北條照美、茂木典子、蕨迫栄美子
第 3 号評議員〔学識経験者〕3 人	日比谷 武、平尾光司、横井千香子
第 4 号評議員〔理事長〕1 人	坂東眞理子

評議員会の開催回数 4 回

3. 教職員数（総数 674 人：専任教員 428 人・専任職員 246 人）

部門	専任教員数	専任職員数	部門	専任教員数	専任職員数
法人本部	0 人	51 人	附属昭和中学校	43 人	3 人
昭和女子大学	226 人	153 人	附属昭和小学校	34 人	5 人
附属昭和高等学校	40 人	4 人	附属昭和こども園	26 人	4 人
ブリティッシュ・スクール	59 人	26 人			

2 事業の概要

1. 中期方針の策定

創立 100 周年にあるべき学園の姿を目標に、キャンパスのグローバル化と教育の質的転換を主題とする中期方針を策定し公開した。2017 年度から 5 年間で多様性に富んだ教育環境を整備し、スーパーグローバルキャンパスを構築することを目標としている。

2. 組織

- ① 附属昭和幼稚園を閉園して昭和こども園を開設した。
- ② 法人部門において、学園全体のグローバル化を推進する国際連携本部、学園運営の企画・立案を担当する理事長室、学園横断的に施設・設備面の総合的な管理・運営を行う業務部を新設した。
- ③ 大学部門では、既存の現代ビジネス研究所、昭和デザインオフィス、地域連携センターの運営・プロジェクト支援等を行う昭和リエゾンセンター、大学が保有する様々な資産を活用してダイバーシティを推進するダイバーシティ推進機構、学長室に IR 活動全般を担当する IR 推進担当を新設した。
- ④ 附属校における幹部教諭の交流を行い、一層の連携強化を図った。

3. 人事

- ① 学長交代を踏まえ、円滑な大学運営に繋げるための教職員役職者人事体制を整備した。
- ② 昭和こども園のスムーズな立ち上げと円滑な運営体制を構築した。
- ③ 人件費比率目標 55%以内に対して実績 ~~54.2%~~53.3%を維持した。
- ④ 個人の成果が報われる評価制度を指向し、勤勉手当の一律配分：評定配分の比率を 2：3 とした。
- ⑤ 関係法令の改正に伴い、マイナンバー制度及びストレスチェック制度の新規運用を開始した。
- ⑥ SD 活動として、日本私立大学連盟主催研修会へ 12 人、日本能率協会主催研修会（新任管理職研修含む）へ 27 人を派遣した。また、今年度も全職員を対象に TOEIC IP テストを実施した。
- ⑦ ボストン職員研修を継続して 9 月 11～18 日に実施。職員 5 人が「昭和ボストンの魅力再発見」をテーマに取り組んだ。
- ⑧ 大学における SD 活動の必須化を踏まえ、内部質保証に関する研修会、教学マネジメントに関わる専門職員の育成に関する研修会、大学改革に関する研修会、学生の厚生補導に関する研修会等を開催した。
- ⑨ 前年度まで取り組んだ若手職員を中心としたクリエイティブ・プロジェクト活動に続き、SD 活動の一環として、誰もが参加可能なプロジェクト活動を公募し、選考の結果 4 つのテーマの推進が決定した。
テーマ：①昭和女子大学 100 周年に向けた企画立案、②KM（Knowledge Management）体制の構築、③キャンドルナイトの開催定着、④本学の正しい現状認識とあらゆる可能性の模索

4. キャンパスの整備・改修工事

- ① 取得した北校地に大学9号館を竣工した。
- ② 改修工事等は以下の通りである。

内容	金額（円）
北校舎 建設	1,365,435,812 円
近隣不動産取得	156,812,713 円
全学 省エネ機器更新工事	84,324,240 円
プロムナード改修工事	39,960,000 円
ごみ庫 建設	29,430,000 円
正門通りインフラ整備	26,939,520 円
人見記念講堂 屋上防水工事	24,984,947 円
工作室 建設	12,528,000 円
東明学林 大浴室改修工事	10,476,000 円
大学4号館 トイレ改修工事	9,700,000 円
学内 サイン設置	8,100,000 円

- ③ 学生相談室を大学9号館北側に移転して充実させた。

5. 将来計画

A. 収容定員の変更

大学の適正定員を検討した結果、下記のとおり定員を変更した。（〔 〕内は旧定員）

○人間文化学部

日本語日本文学科 120 人〔100 人〕 歴史文化学科 100 人〔85 人〕

英語コミュニケーション学科（募集停止） 国際学科（募集停止）

○グローバルビジネス学部

ビジネスデザイン学科 120 人〔100 人〕

○人間社会学部

心理学科 100 人〔75 人〕 福祉社会学科 80 人〔60 人〕 現代教養学科 100 人〔80 人〕

○生活科学部

環境デザイン学科 200 人〔160 人〕

B. 学部学科・コースの設置

国際学部を新設し、英語コミュニケーション学科（入学定員 199 人） 国際学科（同 100 人）を設置した。また、生活科学部に食安全マネジメント学科（同 80 人）を設置した。
福祉社会学科に言語聴覚士資格コースを設置した。

6. 優秀者の表彰と奨学金の贈呈

創立記念式典において下記の奨学生を表彰し、奨学金を贈呈した。

- ① 人見記念奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者、全学園の模範となる実績を残した者
- ② 成績優秀奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者
- ③ 水上奨励基金奨学生（大学 日本語日本文学科）：日本語・日本文学・書道・芸能など、広く日本文化と

関わりのある領域において、優れた業績をあげた学生または団体

- ④ **熊澤育英基金奨学生**（初等教育学科・健康デザイン学科または管理栄養学科を卒業し、大学院修士課程に進学する学生）：学部在学中の成績および人物が著しく優秀な者
- ⑤ **砂原育英基金奨学生**（附属高等部から昭和女子大学に入学する学生）：中高部在学中の成績および人物が著しく優秀な者
- ⑥ **稲穂奨励基金奨学生**（学部在籍している学生および団体）：芸術、スポーツなどにおいて優れた業績をあげた者または団体

奨学生数は次の通りである。（合計 226 人）

種別	部門	人数
人見記念奨学生	大学院	2 人
	大学	36 人
	高等学校	6 人
	合計	44 人
成績優秀奨学生	大学院	4 人
	大学	122 人
	高等学校	45 人
	合計	171 人
熊澤育英基金奨学生	大学院	1 人
砂原育英基金奨学生	大学	1 人
稲穂奨励基金奨学生	大学	1 人
認定留学奨学生	大学	8 人

7. 各種媒体による紹介

本学園関係者がマスコミで紹介された主な記事数は以下の通りである。

氏名	媒体
坂東眞理子 理事長・総長	テレビ 6・ラジオ 4・WEB3・新聞 35・雑誌 47・書籍 1
金子朝子 学長	新聞 2
平尾光司 学事顧問	新聞 2
川平朝清 名誉理事	雑誌 1
平井聖 名誉学長	テレビ 1
日本語日本文学科 吉田昌志教授	新聞 1・イベント 1
歴史文化学科 大谷津早苗教授	テレビ 1・新聞 1
福祉社会学科 学生	新聞 1
現代教養学科 鶴田佳子准教授	WEB1
現代教養学科 シム・チュン・キャット准教授	雑誌 3・WEB1
現代教養学科 福田淳子准教授	新聞 1・雑誌 2・イベント 1
現代教養学科 金子哲理非常勤講師	雑誌 2
現代教養学科 学生	新聞 1・イベント 1
初等教育学科 中村徳子准教授	新聞 1
環境デザイン学科 橘倫央専任講師	雑誌 1・雑誌 1
環境デザイン学科 堤仁美准教授	雑誌 1・WEB1

氏名	媒体
健康デザイン学科 山中健太郎准教授	雑誌 1
健康デザイン学科 学生	テレビ 1
管理栄養学科 大橋きょう子教授	WEB1
管理栄養学科 清水史子専任講師	WEB1
管理栄養学科 学生	新聞 1
生活科学部 学生	雑誌 1
グローバルビジネス学部 八代尚宏学部長	テレビ 3・WEB9・新聞 22・雑誌 4・イベント 1
ビジネスデザイン学科 飴善晶子教授	雑誌 1
ビジネスデザイン学科 湯川抗教授	ラジオ 2・WEB1・新聞 14
ビジネスデザイン学科 薬袋貴久准教授	WEB1・新聞 2
ビジネスデザイン学科 保田隆明非常勤講師	テレビ 2・WEB1
グローバルビジネス学部 学生	テレビ 2・雑誌 1
総合教育センター 駒谷真美准教授	テレビ 1・WEB3・雑誌 2
総合教育センター 三宅ひろ子専任講師	WEB2
大学全体	WEB1・新聞 5・雑誌 2
輝け☆健康「美」プロジェクト	新聞 2
近代文化研究所 佐藤美恵子主任	雑誌 7
女性文化研究所 遠藤由紀子研究員	新聞 5
女性健康科学研究所 江崎治所長	新聞 1・雑誌 1
大学院生活機構研究科 森ます美特任教授	新聞 1・雑誌 1
大学院生活機構研究科生活機構学専攻学生	新聞 2
現代ビジネス研究所 治部れんげ研究員	WEB18・雑誌 1・イベント 3
現代ビジネス研究所 臼田明子研究員	新聞 3・雑誌 1・書籍 1
現代ビジネス研究所 押田信子研究員	書籍 1
現代ビジネス研究所 杉本宏研究員	WEB8・雑誌 1
現代ビジネス研究所 村井貴研究員	受賞 2
現代ビジネス研究所 新井卓二研究員	WEB4
現代ビジネス研究所 熊坂敏彦研究員	新聞 1
現代ビジネス研究所 青山大蔵研究員	雑誌 1
現代ビジネス研究所 非常食レシピチーム	テレビ 1・新聞 1
磯野彰彦キャリア支援センター長	雑誌 1
キャリア支援センター 池田恵書記	新聞 1
広報部 保坂邦夫部長	新聞 1
地域連携センター 学生	WEB1・新聞 1
学生ボランティアコーディネーターENVO	新聞 1
Encore サークル	新聞 1
子ども研究会サークル	テレビ 1
昭和こども園	新聞 1
光葉博物館	新聞 2

1. キャンパスのグローバル化

グローバル人材育成プロジェクト委員会では以下の事業を実施した。

A. 国内プログラムの開発

6月21日～7月11日に8か国16人の外国人学生を迎えSWU Summer International Programを実施した。国籍と人数は以下の通り。

大学名	参加留学生国籍	参加人数
フレーミングハム州立大学 [米国]	米国	4人
ニューベリー大学 [米国]	米国	3人
レズリー大学 [米国]	米国	1人
ロイヤルローズ大学 [カナダ]	中国	1人
上海交通大学 [中国]	中国	1人
ソウル女子大学 [韓国]	韓国	1人
王立ブノンペン大学 [カンボジア]	カンボジア	1人
ブリヤート国立大学 [ロシア]	ロシア	1人
東海大学 [台湾]	台湾	1人
ガジャマダ大学 [インドネシア]	インドネシア	1人
ラオス国立大学 [ラオス]	ラオス	1人

日本の文化・社会・歴史等を講義や視察・活動を通じて学ぶJapan Studiesと、広告をテーマにグループディスカッションとプレゼンテーションを行うCross Cultural Workshopの2部で構成し、日本人学生も単位履修学生が延べ18人、聴講・ボランティア学生延べ77人が参加した。

B. Intensive Japanese Program の実施

前期は4か国12人、後期は7か国14人を迎え、日本語コミュニケーション・ポップカルチャーに見る日本社会・コンテンツで学ぶ日本語・Internship Preparationなどの日本語科目のほか、専門科目などを1～2科目履修した。プログラム修了後に9人の留学生が日本企業でインターンシップを体験した。学生による国際交流活動グループChawa（茶輪）のイベント（花見、豪徳寺散策、サマーキャンプ、秋桜祭、紅葉狩りなど）に参加したほか、ホストシスター、ホストファミリーなど日本人パートナーとの交流を深めた。

C. Global Network

学生主体の団体「Global Network」の登録者は926人となり、これを母体とする2つのグループが本格的に活動を行った。

- ① 留学生との国際交流活動グループChawa（茶輪）が企画・実施する13回のイベントに、延べ194人の留学生と212人の日本人学生が参加した。
- ② 海外からの来賓を接遇するキャンパスアテンダント16人が、年間15回対応した。

D. 国際交流センターによる留学支援

センター内に英語学習アドバイザー・英文ライティングアドバイザー・留学アドバイザーを配置し、留学や英語力向上に関する個人およびグループカウンセリングを行った。

留学の動機づけを促すパンフレットの作成やホームページの改修などで留学支援を行った。

E. 海外協定校の開拓

誠信女子大学（韓国）、ハワイ大学ヒロ校（米国）、モンゴル教育大学（モンゴル）、テンプル大学日本キ

キャンパス（日本）と協定を締結した。

F. ダブルディグリープログラムの実施

国際学科と上海交通大学（中国）とのダブルディグリープログラムでは、2年間のプログラムを終了した第1期生11人が帰国し、第3期生7人が留学した。

また、ソウル女子大学ダブルディグリープログラムを開始し、2017年3月には20人の学生が韓国語の集中講座を受講した。

G. 遠隔授業システムの設置

昭和ボストンおよび海外大学（台湾・韓国）と遠隔授業を実施した（合計37回）。

H. 海外大学からの招聘教員による講演会・特別講義の実施

2017年1月に上海交通大学呉保華副教授、タフツ大学チャールズ・シロー・イノウエ教授を招聘して特別講演会「海外における日本文学の読まれ方」を実施した。

また、2月にはベトナム国家大学ハノイ校人文社会大学学長ファン・カン・ミン教授・ベトナム語ベトナム文化学部学部長ゲン・ティエン・ナム教授を招聘して国際学科で特別講義を実施した。

I. 英語力向上のための取組

新入生を対象に英語プレイスメントテストを実施し、各学科で英語のレベル別クラスを導入した。英語力向上を目的に TOEIC セミナーおよび TOEIC IP テストを実施したほか、留学準備のための TOEFL・IELTS セミナーや、グローバルラウンジを中心としたミニセミナー、ワークショップなどを積極的に開催した。

① TOEIC 関連

内容	参加数
TOEIC IP テスト（5回）	2,506人
初めて受ける TOEIC 対策セミナー	275人
TOEIC パート別セミナー（TOEIC と英語学習、リスニング、リーディング）	378人
TOEIC 概要説明会	297人

② TOEFL・IELTS 関連

内容	参加数
TOEFL iBT・IELTS 対策セミナー	36人

③ アクティビティ関連

内容	参加数
英語学習セミナー	67人

J. 留学生支援

留学生ハンドブックを活用し、外国人留学生のオリエンテーションを正規学生・交換留学生・科目等履修生などのタイプ別に実施した。

また、日本語チューター制度を前期14人、後期12人の留学生が利用した。

日本語会話能力向上と交流を目的に、新たに日本語会話パートナーと Language Exchange パートナーを制度化し、前期延べ35人、後期延べ30人の留学生が参加した。

K. 多言語による国際交流関連情報の発信

英語を中心に中国・韓国語の WEB サイトを充実させ、多言語による情報発信を強化した。

本学のグローバル化を紹介する動画を制作した。

L. ハーバード大学との合同シンポジウム

6月1日、2日の2日間、ハーバード大学と共催でシンポジウム「残る障害をどう超えるか ―女性がリーダーとして活躍するために―」を開催した。

6月1日は本学で、スーザン・ファー ハーバード大学ライシャワーセンター日本研究所教授をはじめ、行政・教育研究の第一人者が日本の女性の活躍に関する現状と課題を議論した。

6月2日は衆議院第一議員会館で、加藤勝信一億総活躍担当大臣の基調講演と政財界のトップリーダーがビジネスと政治の現場から実践的な方策について話し合った。

2. 教育

A. 就業力育成支援

① キャリアデザイン・ポリシー

キャリアデザイン・ポリシー（社会的・職業的自立に関する方針）に基づき、学科のカリキュラムを体系化して履修モデルを作成した。モデルはホームページで公開して学生や受験生に提示した。この履修モデルを活用して学生を指導して就業力の向上に努めた。

② キャリアコア科目

全学共通のキャリアコア科目の体系化に基づき、全学的なキャリア教育を推進した。

③ 社会人メンター制度

公募により約300人の社会人メンターを登録。幅広い職業と、海外生活や子育て経験など多様な経験を持つ社会人メンターが、個別メンタリング、メンターカフェ、メンターフェアのプログラムを通して、学生の進路設計やキャリアプランの相談を行った。

社会人メンター制度活動実績

内容	開催回数	参加学生数
個別メンタリング	申込件数 489 件	実施件数 438 件
メンターカフェ	7 回	206 人
メンターフェア	15 回	955 人
合計参加学生数		1,599 人

④ オナーズクラス（リーダーズアカデミー）の実施

理事長が主催する本学学生のリーダー養成講座で歴史、経営、政治・経済、社会、環境、起業など具体的なテーマについて各界の著名人による講義を聴講し、グループで討議するプログラム。講師との交渉から当日の運営まで学生自身が担当している。

各学科の2・3年生を中心に29人が参加し、講義とは別に「女性是世界を変える」というテーマでプロジェクト活動にも取り組んだ。

○ 今年度の講師とテーマ

講師	テーマ
蟹瀬令子 レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社 代表取締役	自分ブランドの作り方
駒崎弘樹 認定 NPO 法人フローレンス代表理事	半径5メートルから社会を変える方法
猪瀬淳也氏 三菱総合研究所 経営コンサルティング本部	プロジェクト管理
高田かおり氏 株式会社生活品質科学研究所コンサルティング本部	ファンドレイジング
漆紫穂子 品川女子学院校長	高校生起業が社会を変える

○ 学生チームの発表テーマ

A チーム	Women Can Change the World ～女性がイキイキと生きる社会をつくる～
B チーム	1本の口紅から！美容セラピープロジェクト ～高齢者が健康的でイキイキとした生活を送るには～
C チーム	起きうる地震に対する意識改革
D チーム	Gunma Project ～群馬県高山村 地域活性化プロジェクト～

B. FD 活動

① 授業改善・FD アンケート

大学：授業改善アンケートの実施

授業の改善を目的として、受講者数 10 名以上の全授業科目を対象にアンケートを実施した（前期 7 月・後期 1 月～2 月）。

授業改善報告書の作成と公開

授業単位：授業改善アンケート結果をもとに教員が授業改善報告書を作成し、学内ウェブサイトに掲載した。（教員名除く）

学科単位：各学科の教務部委員が学科別授業改善報告書を作成し、大学ホームページに掲載した。

大学：中間アンケートの実施

学期内に授業改善に関する学生の意見等を反映できるよう、各学期の中間期【第 7・8 週目頃】に、希望した教員が授業改善アンケートを実施した（前期 5 月下旬～6 月上旬・後期 11 月下旬）。

報告書の作成と報告：実施教員が中間実施報告書を作成し、教務部委員会で報告した。

大学院：FD アンケートの実施

カリキュラム・授業から研究環境までを評価するアンケートを、大学院の全正規学生を対象に実施した（前期 7 月・後期 2 月）。

改善報告書の作成と公開

アンケート結果を各研究科教授会で報告し、専攻ごとに改善報告書を作成して学内ウェブサイトに掲載した。

② FD 講演会

総合的な教育力の向上をめざして FD 講演会を開催した。

開催日	テーマ・講師
第 1 回 6 月 22 日（水） 16:30～17:30 参加者数：166 名	テーマ：高大接続改革の狙いと方向性 ～大学入試改革と新時代における高大接続のあり方～ 講師：小林 浩氏 リクルート進学総研所長、カレッジマネジメント編集長
第 2 回 12 月 7 日（水） 15:00～16:00 参加者数：52 名	テーマ：授業運営のアイデア —海外に興味を持たせるために— 講師：白倉美里氏 東京学芸大学専任講師
第 3 回 2 月 15 日（水） 15:00～16:00 参加者数：35 名	テーマ：Outcome-based Curriculum Design 講 師：Karen M. Bowely (Program Director at Showa Boston) John C. McCarthy (Director of Curriculum at Showa Boston) 通 訳：小西卓三（英語コミュニケーション学科教務部委員）

③ FD サロン

より円滑な授業運営のために、教員間で気軽に意見交換しながら課題への対応を考える場として FD サロンを開催した。

開催日	テーマ・発題者
10月12日(水) 15:00～16:00 参加者数：51人	メインテーマ：プロジェクト学習のマネジメントと評価 (第1グループ) テーマ：ゼミでの PBL マネジメントと評価 発題者：飴善 晶子 (ビジネスデザイン学科教授) (第2グループ) テーマ：渋産 - シブサン アクリル プロジェクト - 発題者：橘 倫央 (環境デザイン学科専任講師) (第3グループ) テーマ：輝け☆健康美プロジェクト 発題者：清水 史子 (管理栄養学科専任講師)、 不破 眞佐子 (健康デザイン学科専任講師)

④ FD スキルアップセミナー

授業運営において、教員が取り組んでいる工夫や効果の高い手法を紹介し、自身の授業運営を見直すきっかけとすることを目的として実施した。

開催日	テーマ・講師
12月21日(水) 15:30～16:30 参加者数：48人	テーマ：Google Classroom を活用した授業の実践報告 講 師：鈴木 円 (初等教育学科准教授)

⑤ 新任教員研修

翌年度4月1日以降採用の常勤教員を対象に「本学の建学の精神・理念を踏まえ、本学ならではの教育の特色および制度についての理解を深める」ことを目的に新任教員研修を実施した。

開催日	主なテーマ
3月26日(土) 13:30～16:20 参加者数：新任教員 15人	①本学の FD 活動について ②教学全体にかかわる取り組みについて ③学生の進路・キャリア支援体制について ④本学の入試・学生募集等について ⑤学生支援・クラス運営について ⑥国際交流・留学について ⑦本学の研究支援について 説明者：FD推進委員会委員長、教務部長、キャリア支援部長、 アドミッション部長、学生部長、国際交流センター長、副学長

⑥ 昭和ボストンとの共同 FD

グローバル人材育成推進事業に係わる FD 活動の取組として、昭和ボストンと昭和東京の授業運営に関する両校教員の相互理解を深めることを目的として、共同 FD を実施した。

実施日	参加者	実施内容
8月30日 ～9月6日	教員 4人	8月31日 昭和ボストン校ディレクター・スタッフとミーティング サマーセッション参加学生の授業視察、施設見学 9月1日 ボストン共同 FD Workshop 東京教員2名、ボストン教員4名のプレゼンテーション後、 ディスカッションを行い、到達点と改善点を共有。 9月2日 自己研修日 9月3日・4日 New York City Field Trip に同行

⑦ 夏季教員セミナー

グローバル人材育成推進事業に係わる FD 活動の取組として、英語による授業実施に向けた能力向上を目的として、夏季教員セミナーを実施した。英語で授業をするために必要な知識とスキルを学ぶ「English Seminar for English teachers 1」コース、英語の授業運営方法を学ぶ「English Seminar for English teachers 2」コースに分かれ開講した。

コース	日時	講師	参加人数
English Seminar for English teachers 1	8月5日～6日	日米会話学院 講師：高橋郁弥氏	教員6人
English Seminar for English teachers 2	8月5日～6日	日米会話学院 講師：Dr. Tim Cook 氏	教員8人

3. IR

A. IR 推進専門委員会の開催

大学部局長会の専門委員会として IR 推進専門委員会を設置。IR に関する企画・立案を進めた。

B. IR 推進担当の設置

今年度、学長室に IR 推進担当を設置して専任職員を1人配置した。IR 推進専門委員会と連携しながら各種調査の実施・分析サポートや学内外の情報収集を実施した。

C. 学習時間・学習経験に関するアンケートの実施

学生の学習習慣と学習の成果を把握することを目的に、学習時間・学習経験に関するアンケートを大学1・4年生に対して7月に実施した（担当部署：教育支援センター・教務部）

D. グローバル度アンケート(学部)の実施

2012 年度に経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援に採択された後、2013 年度から学部学生に対して毎年7月に実施している。（担当部署：学長室学長補佐担当、グローバル人材育成プロジェクト委員会）

E. JUES 調査の実施

学習経験調査を目的に、河合塾と Australian Council for Educational Research が共同開発した学生調査を大学1・4年生に対して1・2月に実施した。（担当部署：IR 推進専門委員会、学長室 IR 推進担当）

F. IR 研修の実施

テーマ：「これからの大学に求められる IR とは—」

日 時：7月27日（水）15時30分～17時

聴講者：大学部門職員約50名

4. 研究

各研究所の活動は以下の通りである。

A. 近代文化研究所

① 「学苑」の刊行（毎月1日刊行・総論文数84）

内容	論文数
第906号（2016年4月） 英語コミュニケーション学科紀要	8
第907号（5月） 総合教育センター・国際学科特集	5
第908号（6月） 初等教育学科紀要	5
第909号（7月） 環境デザイン学科紀要	7
第910号（8月） 普通号	7
第911号（9月） 近代文化研究所紀要	4
第912号（10月） 普通号	8
第913号（11月） 資料紹介特集	10
第914号（12月） 生活科学部紀要	7
第915号（2017年1月） 日本語日本文学科紀要	7
第916号（2月） 人間社会学部紀要	7
第917号（3月） 普通号	9

② ブックレット 近代文化研究叢書（12冊目）の刊行

『ブックレット 近代文化研究叢書12 『蠅人形』（昭和五年—昭和十九年）の検討』を2017年3月25日に刊行した。（猪熊雄治著：B5判64頁・300部・本体価格800円）

③ 『女性文化』の刊行

第34集を制作した。

④ 所員勉強会を開催（合計4回）

第1回（6月15日）20世紀日本の自然災害と戦争 ―関東大震災と総力戦体制― 土田宏成 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科教授・神田外語大学日本研究所長
第2回（7月27日）薬の文化と食の文化 松木則夫 東京大学名誉教授・薬学博士
第3回（10月26日）明治期の牛乳事業の発展と経過 矢澤好幸 日本酪農乳業史研究会常務理事
第4回（11月16日）世田谷の近代建築 稲葉和也 元世田谷区文化財保護審議会会長

B. 女性文化研究所

① 研究会の開催（合計3回）

内容	開催日
国連女性差別撤廃条約日本政府審査会に参加して―障害とジェンダーの視点から― 吉田仁美 岩手県立大学講師	4月22日
変わる家族やカップルのすがた―日仏比較の視点から― 吉川佳英子 京都造形芸術大学准教授/特別研究員	7月15日
女性改革から働き改革へ 白河桃子 相模女子大学客員教授/特別研究員	12月19日

② 昭和女子大学女性文化研究賞・昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東眞理子基金）の顕彰 厳正なる審査の結果、両賞ともに該当作品なしと決定した。

③ 公開シンポジウムの開催

7月2日『女性とキャリアデザイン』刊行記念シンポジウム―「女性のキャリア教育・キャリア支援の最前線」を開催した。

④ 刊行物（合計 3 冊）

『女性文化研究所ニューズレター』 No.68

『女性文化研究所紀要』 第 44 号

『WORKING PAPER No.39：昭和女子大学学生のキャリアデザイン意識と就業意識－キャリア科目履修者アンケートの学科別分析』

C. 国際文化研究所

以下の行事を開催した。（合計 6 回）

国際シンポジウム （ウランバートル）	『シルクロードとティロード』。日本やモンゴル、中国、韓国、台湾、ロシアなどの国や地域の研究者 100 人あまりが参加。18 本の論文が発表され、紀要 Vol.23 に掲載した。
国際シンポジウム （東京・昭和女子大学）	『ユーラシアにおけるモンゴルインパクト-考古学・歴史学から見た「海域アジアのモンゴル襲来」』。総数 200 名参加。8 か国から研究者が参加・発表。
JICA 草の根プロジェクト （平成 28 年 1 月～）	「ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト」ホイアン市チャム島・ゲアン省コンクオン郡・ナムダン郡で、文化財保存とその観光活用による地域経済の向上に向け実施。
日越学生交流プログラム	JICA の対象であるゲアン省ナムダン郡カインソン村の文化財保存調査に、日越大学・ハノイ国家大学・昭和女子大学の学生院生が参加。
国際交流基金 市民交流プログラム	世界遺産を有するベトナム・ホイアン市と大田市の交流を支援、ホイアン市は漁業技術の向上、大田市は過疎のための労働力確保を期待。
国際交流基金 市民交流プログラム	ホイアン市と松阪市の服飾関係者の交流を支援、ホイアン市はシルク産業復興を松阪市は和模様(藍縦縞)のルーツ確定を期待。

D. 生活心理研究所

① 附属心理臨床相談室の運営

女性と子どものための相談室として地域の専門機関のネットワークに位置づいている。

- 心理臨床相談室（臨床心理士養成のための大学院生実習施設）

相談件数＝94 件・94 人・171 回

- NPO 昭和：世田谷区発達障害児支援事業「子育てステーション世田谷・発達相談室」

発達相談室＝年間 42 日開設し 212 件の相談を受けた。

ペアレント・トレーニング＝4 グループに各 6 回実施。参加延べ人数は 118 人だった。

② 公開講座（合計 3 回）

地域に開かれた研究・実践の場として「若者・しごと・支援」をテーマに公開講座を開講した。

演題	講師
日本の若者と労働	濱口桂一郎氏 独立行政法人労働政策研究・研修機構主席統括研究員
情報通信革命の時代を生きる若者にとって働くこととは？	平陽一氏 東邦大学医療センター佐倉病院産業精神保健職場復帰支援センター・東邦大学医学部精神神経医学講座客員教授
ストレスマネジメントに認知行動療法を活用する	鈴木伸一氏 早稲田大学人間科学学術院教授

③ 修了生臨床心理事例研究会（合計 5 回）

以下の研究会を実施し、大学院修了生及および大学院生が参加した。

臨床心理士と法律相談 弁護士 小山智弘氏・玉井信人氏
学習の処方箋ー応用行動分析による支援の正解と運用ー 昭和女子大学 大森幹真助教
公認心理士・臨床心理士の現在・未来 東京臨床心理士会 田波勝理事
スクールカウンセリングにおける認知行動療法 群馬大学教育学部 岩瀧大樹准教授
療育における保護者支援 特定非営利活動法人 ADDS 臨床心理士 竹内弓乃共同代表・理事

④ 刊行物

『生活心理研究所紀要』第 19 号を刊行した。

E. 女性健康科学研究所

① 公開講座の開催

3 月 13 日に女性健康科学研究所第 2 回公開講座を開催した。（研究支援機器センター第 13 回談話会と共催）

テーマ	女性の健康科学に関する諸問題Ⅱ
内容	1. 開会のことば 山中健太郎 准教授 2. 性差に注目した、食事摂取基準（脂質）のエビデンス 女性健康科学研究所長 江崎治 教授 3. 骨を護るもの「イソフラボン、カルシウム、心がけ」 海老沢秀道 教授 4. グリーンナッツオイルと健康 福島正子 教授 5. 全体ディスカッション 6. 閉会のことば 研究支援機器センター長 竹山恵美子 准教授 司会 渡辺睦行 准教授

② 研究所ホームページの作成

女性健康科学研究所の活動を伝えるホームページを作成した。

③ 研究成果の公表

所員（計 14 人）の研究成果の公表は以下の通りである。

学術論文等

種別	国際学術雑誌	国内学術雑誌	紀要等
件数	8	4	14

学会発表等

種別	国際学会	国内学会
件数	4	15

F. 現代ビジネス研究所

① 研究助成金に採択された研究は以下の通り。（合計 17 件）

研究プロジェクト名	学生参加	研究員名
健康経営と大学生に与える影響について	有	新井卓二
化粧品ビジネスにおけるコンテンツマーケティング戦略とは？ ～主にデジタルマーケティングの現場から～	有	大本郁子
日本酒のグローバルマーケティング戦略等についての研究（第 2 年次）	有	熊坂敏彦
地域包括ケアシステムの進展と女性の視点から見た新規ビジネス可能性の探索	有	栗原道明
ソーシャルビジネスにおける女性参画の実態と「ジェンダー意識」「社会貢献意識」に関する研究	有	甲賀聖士

研究プロジェクト名	学生参加	研究員名
リーダー・アプローチによるフォロワーシップの実証実験	有	下村源治
インバウンドビジネスにおける新規事業創造プロセスのベストプラクティス研究	有	鈴木宏幸
女性の活躍推進政策に関する女子学生の意識調査	有	澄田知子
障がい者施設の現場が必要とする意識・知識についての研究	有	高田かおり
「魅力あるまちづくり」を考える～「女性視点」に立ったまちづくりとは～	無	滝澤智導
大規模震災発生に備えた食料備蓄に関する研究	有	段谷 憲
フリマアプリのマーケットデザイン —フリマアプリ（メルカリやフリル）での買い物行動に関するアンケート調査—	有	鶴沢 真
ICT 企業に働くマチュア世代女性のセカンドキャリア意識調査とニーズ分析研究	無	西村美奈子
規制緩和による産業構造変化 —情報通信産業と電力産業を事例として—	無	藤村成弘
企業と非営利組織のパートナーシップ戦略に関する研究	有	村井知光
昭和女子大学生の国際協力に関する意識調査(第3年次)	有	柳川伸二
“シングル消費”に関するバズ（口コミ）マーケティングの実証研究	有	山崎泰明

② 開催行事（合計 10 回）

イベント名	登壇者
公開講座：『ダイバーシティ経営』の最新事情 —企業が“女性活躍推進”に本気で取り組むとき—	池田宇太子氏 EY アドバイザリー株式会社マネージャー
研究セミナー： シルバー民主主義への対応 —高齢者ビジネスの活用を—	八代尚宏 特命教授・現代ビジネス研究所長
研究員サロン：中国経済の現状	佐野良伸 研究員
研究員サロン：ポスター発表の方法	山田麻衣 ビジネスデザイン学科助教
研究員サロン：オーストラリアの0歳～5歳児の母親向け ケア 日本にないものを中心に	臼田明子 研究員
研究セミナー：昭和女子大学×資生堂共創プロジェクト —新たな商品価値の創造を目指して—	末川久幸 特別研究員 資生堂プロジェクト参加学生
研究員サロン： 昭和女子大学生の国際協力に関する意識調査 —「グローバル人材」の育成に向けた現状と課題—	柳川伸二 研究員
公開講座：就職するなら“健康経営”企業だ！ 講演／パネルディスカッション	江崎禎英氏 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長 磯野彰彦 特命教授・キャリア支援センター長 新井卓二 研究員
研究員サロン： 問題意識を明確化し、効果的な調査を行うには	高木俊雄 ビジネスデザイン学科准教授
テンプル大学共催イベント： Abenomics Labor Market Reforms	八代尚宏 特命教授・現代ビジネス研究所長

③ 刊行物

『現代ビジネス研究所 News Letter』 Vol.6

『現代ビジネス研究所紀要』 2016 年度版 (WEB 公開)

G. 現代教育研究所

① 開催行事 (合計 4 回)

タイトル	内容
懇談会	今年度の活動予定をグループリーダーが発表
研究員座談会	私学教育と教育について
第 1 回 昭和女子大学現代教育研究所 英語教育グループ レクチャーシリーズ	グローバル人材育成として求められている英語教育
第 3 回研究所フォーラム	待ったなし！ICT 活用による授業改革 ～未来を拓く “学びの場” を創る

② 刊行物 (合計 4 冊)

Newsletter 第 2 号

Newsletter 第 3 号

昭和女子大学現代教育研究所紀要 第 2 号

Mini-Activities in University Non-Major English Classes (2)

5. 科学研究費等助成事業採択状況

科学研究費助成事業に採択された研究は以下の通りである。(新規 7・継続 28 [期間延長含む] 合計 35 件)

種別	研究課題	氏名
1 [継続] 基盤研究 (B) (一般)	人格形成の中核となる幼・小・中連携による道德教育推進プログラムの開発に関する研究	押谷由夫 教授
2 [継続] 基盤研究 (B) (一般)	両手協調動作の制御における利き手・非利き手の役割に関する研究	山中健太郎 准教授
3 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	カンボジア農村女性の出稼ぎによる乳幼児の栄養・健康と生計への影響調査	米倉雪子 准教授
4 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	日本手話における等位構造の統語分析	浅田裕子 准教授
5 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	死体の利用における手続保障に関する比較法的研究	森本直子 准教授
6 [新規] 基盤研究 (C) (一般)	重症精神障害者へのアサーティブコミュニティ トリートメントの全国多施設効果評価研究	吉田光爾 准教授
7 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	保護者にとっての子どもの入園の意味 - 「親としての発達」の視点から	藤崎春代 教授
8 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	咀嚼・嚥下過程での食塊挙動と食品の物性に関する体系的 研究	森高初恵 客員研究員
9 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本型早期選抜及びその準備教育にみられるペアレント クラシーに関する実証的研究	望月由起 准教授
10 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	ベトナム中部ホイアンの伝統衣服に関する研究	下村久美子 教授
11 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本における食用油脂及び油脂調理の変容と有用性の検証 ー食文化の視点からー	大橋きょう子 教授

種別	研究課題	氏名
12 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本人のモンゴル抑留に関する総合的研究	ボルジギン呼斯勒 教授
13 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本文学作品とその映像化に関する文化的考察 —川端康成の作品を手がかりに	福田淳子 准教授
14 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	日本のソーシャルワークにおけるコンサルテーションの スキル開発	北本佳子 教授
15 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	インクルーシブ保育に関わる保育者のエンパワメント プログラムの開発	石井正子 准教授
16 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	子どもと高齢者をつなぐ地域コミュニティの拠点としての 公園のあり方に関する研究	番場美恵子 専任講師
17 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	世帯および地域の社会経済的要因が食生活や健康状況に 与える影響 —栄養疫学的検討	小西香苗 准教授
18 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	古英語期の聖人伝における女性像 —A e l f r i c の言語とテキストの基礎的研究	島崎里子 准教授
19 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	英語母語話者の物語コーパスに基づいた慣用句を中心とした 絵本教材の作成と提供	金子朝子 教授
20 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	知的障害者の雇用継続を基盤としたコンピテンシー・モデル の構築	根本治代 専任講師
21 [継続] 基盤研究 (C) (一般)	透析室における患者と医療スタッフの快適性に関する研究	堤仁美 専任講師
22 [新規] 挑戦的萌芽研究	「特別の教科道徳」を要にしたプロジェクト型道徳学習 プログラムの開発に関する研究	押谷由夫 教授
23 [継続] 挑戦的萌芽研究	高等学校における道徳教育のグランドデザインの開発に 関する研究	押谷由夫 教授
24 [継続] 挑戦的萌芽研究	中国人看護・介護従事者の研修から就労現場で必要となる 日本語と異文化対応能力の分析	大場美和子 准教授
25 [継続] 挑戦的萌芽研究	養介護施設従事者の虐待予防や再発防止につながる 人材育成プログラムモデルの構築	吉田輝美 准教授
26 [継続] 挑戦的萌芽研究	成人期の自閉症スペクトラムにおける視覚的認知の 特異性に関する神経心理学的検討	松永しのぶ 教授
27 [継続] 挑戦的萌芽研究	調理動作のバイオメカニクスの研究	山中健太郎 准教授
28 [新規] 若手研究 (B)	経営実践における「戦略」の正当化と「戦略論」の 規範喪失に関する理論的・実証的研究	高木俊雄 准教授
29 [継続] 若手研究 (B)	学習者データに基づく文法記述の試み —韓国語母語話者を対象に	植松容子 専任講師
30 [継続] 若手研究 (B)	日本人英語学習者と英語話者の相互行為における知識の 共有：その過程と仕組みについて	山本綾 専任講師
31 [継続] 若手研究 (B)	介護保険サービスへのアクセス困難とその支援に関する 日韓比較研究	李恩心 助教
32 [継続] 若手研究 (B)	クエン酸は呼吸器疾患に有効な食品成分となり得るか？	渡辺睦行 准教授
33 [新規] 研究活動スタート支援	「書き」困難解消に向けた行動・神経基盤評価と 板書スキル支援による学習効果の検討	大森幹真 助教
34 [継続] 特別研究員奨励費	呼吸器疾患に伴う多血症の食事療法に関する研究 ～クエン酸からのアプローチ～	原百合恵 特別研究員

種別	研究課題	氏名
35 [継続] 特別研究員奨励費	戦後日本における「若者」をめぐる言説実践の歴史社会学	小川豊武 専任講師

※職名は2016年度時点

6. 委託研究・研究助成等

企業等から委託・助成を受けて行った研究は以下の通りである。(11件)

種別	企業等	氏名
委託研究	株式会社ウエルシーライフラボ、株式会社雄都水産	秋山久美子 教授
委託研究	世田谷区（世田谷保健所健康推進課）	石井幸江 教授
共同研究	森永乳業株式会社素材応用研究所	飯野久和 教授
共同研究	昭和産業株式会社	大橋きょう子 教授
共同研究	国立研究開発法人理化学研究所	渡辺睦行 准教授
共同研究	早稲田大学理工学術院総合研究所	堤仁美 専任講師
研究助成	公益財団法人 JFE21 世紀財団	ボルジギン・フスレ 教授
研究助成	公益財団法人アサヒグループ学術振興財団	小川睦美 教授
研究助成	公益財団法人日本フードスペシャリスト協会	小川睦美 教授
研究助成	公益財団法人前田記念工学振興財団	小粥祐子 客員研究員
その他	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	中山榮子教授（研究総括） 小川睦美 教授 高尾哲也 教授

※職名は2016年度時点

7. 学生支援

A. 進路・就職支援

就職活動支援講座

実施した就職活動支援講座の回数と参加人数は以下の通りである。

- ① インターンシップ関連（6回・2,628人）
- ② 就職ガイダンス関連（4回・2,990人）
- ③ 業界研究講座・セミナー（29回・2,320人）
- ④ 職種研究講座（7回・336人）
- ⑤ 内定者報告会（1回・138人）
- ⑥ 学内合同企業説明会（24回・1,710人）
- ⑦ 就職活動基本講座（41回・5,763人）
- ⑧ 公務員・資格取得・模擬試験（5回・290人）
- ⑨ 教員採用説明会（10回・70人）
- ⑩ 基礎学力向上・SPI対策（24回・5,358人）
- ⑪ グローバル人材育成支援事業関連（3回・247人）
- ⑫ 東京新卒応援ハローワーク共催講座（38回・302人）
- ⑬ その他（45回・1,660人）

B. 経済同友会によるインターンシップ

インターンシップの望ましい枠組み

経済同友会が開始した「インターンシップの望ましい枠組み」に参加 11 大学・高等専門学校の 1 校として積極的に取り組んだ。女子大は本学とお茶の水女子大の 2 校。

この枠組みは大学 1～2 年生を対象に、原則として 1 か月以上の就業体験を行うもので、大学での単位取得を前提とし、学生の負担軽減を考慮し、旅費や宿泊費など、インターンシップにかかった実費を企業側が負担する。大学 1 年生からインターンシップを体験することで、採用のミスマッチを防ぐ狙いがある。本学からは富士ゼロックス、花王、出光興産、グラクソ・スミス・クラインの計 4 社に 5 人の学生が参加した。

C. インターンシップ

239 の企業・団体で 526 人の学生がインターンシップを体験した。

区分	事業所数	派遣人数
公的機関・団体	39	62 人
マスコミ・出版関係	28	59 人
ホテル・航空・運輸	17	43 人
建設・住宅・ビル管理	16	35 人
情報・電機・電子機器	18	44 人
金融・流通・サービス	46	112 人
医療・スポーツ・美容	16	30 人
その他（海外インターンシップを含む）	59	141 人
合計	239	526 人

D. 卒業生数と就職状況

2017 年 3 月卒業生の進路は次の通りである。

研究科	専攻	卒業生	進学者	就職 希望者	就職者	希望者 就職率 (%)	その他 進学	その他	進学者を 除いた 就職率(%)
文学	日本文学博士前期	3	1	2	2	100.0%	0	0	
	英米文学博士前期	4	0	4	3	75.0%	0	1	100.0%
	言語教育・コミュニケーション博士後期	2	0	1	1	100.0%	0	1	75.0%
	言語教育・コミュニケーション博士前期	2	0	2	2	100.0%	0	0	100.0%
	英米文学博士前期	2	0	2	2	100.0%	0	0	100.0%
	計	13	1	11	10	90.9%	0	2	83.3%
生活 機構	生活文化	3	0	3	3	100.0%	0	0	100.0%
	心理	11	0	10	8	80.0%	0	3	72.7%
	福祉社会	1	0	1	1	100.0%	0	0	100.0%
	人間教育	3	1	1	1	100.0%	0	1	50.0%
	環境デザイン	6	0	5	5	100.0%	0	1	83.3%
	生活科学	1	0	1	1	100.0%	0	0	100.0%
	生活機構学	4	0	3	3	100.0%	1	0	75.0%
	計	29	1	24	22	91.7%	1	5	78.6%
大学院計		42	2	35	32	91.4%	1	7	80.0%

学部	学科	卒業生	進学者	就職 希望者	就職者	希望者 就職率 (%)	その他 進学	その他	進学者を 除いた 就職率(%)
人間文化	日本語日本文	143	3	135	134	99.3%	0	6	95.7%
	英コミュ	183	3	171	171	100.0%	3	6	95.0%
	歴史文化	102	1	92	91	98.9%	3	7	90.1%
	国際	72	1	68	67	98.5%	2	2	94.4%
	計	500	8	466	463	99.4%	8	21	94.1%
人間社会	心理	89	4	80	80	100.0%	2	3	94.1%
	福祉社会	84	0	84	82	97.6%	0	2	97.6%
	現代教養	97	0	95	90	94.7%	0	7	92.8%
	初等教育	110	2	106	105	99.1%	0	3	97.2%
	計	380	6	365	357	97.8%	2	15	95.5%
生活科学	環境デザイン	200	5	190	186	97.9%	0	9	95.4%
	管理栄養	82	1	79	79	100.0%	0	2	97.5%
	健康デザイン	91	3	85	85	100.0%	2	1	96.6%
	計	373	9	354	350	98.9%	2	12	96.2%
グローバル ビジネス	ビジネスデザイン	149	1	144	144	100.0%	2	2	97.3%
	計	149	1	144	144	100.0%	2	2	97.3%
大学計		1,402	24	1,329	1,314	98.9%	14	50	95.4%

E. 学位授与者

大学院

研究科	専攻	授与者数
文学研究科	日本文学専攻 博士前期課程	3 人
	英米文学専攻 博士前期課程	4 人
	言語教育コミュニケーション専攻 博士前期課程	1 人
	言語教育コミュニケーション専攻 博士後期課程	1 人
	文学言語学専攻 博士後期課程	0 人
	計	9 人
生活機構研究科	生活文化研究専攻 修士課程	3 人
	生活科学研究専攻 修士課程	1 人
	心理学専攻 修士課程	11 人
	福祉社会研究専攻 修士課程	0 人
	環境デザイン研究専攻 修士課程	6 人
	人間教育学専攻 修士課程	3 人
	生活機構学専攻 博士後期課程	2 人
	計	26 人
大学院計		35 人

満期退学者は修了者に含まれない。

学部

学部	学科	授与者数
人間文化	日本語日本文	141 人
	英語コミュニケーション	183 人
	歴史文化	101 人
	国際	70 人
	計	495 人
人間社会	心理	89 人
	福祉社会	81 人
	現代教養	96 人
	初等教育	109 人
	計	375 人
生活科学	環境デザイン	193 人
	管理栄養	82 人
	健康デザイン	91 人
	計	366 人
グローバルビジネス	ビジネスデザイン	149 人
	計	149 人
学部計		1,385 人

早期卒業者を含む。

F. 主な就職先

学部学科	職種	主な就職先企業
人間文化 日本語日本文	総合職	コナミ、イオン銀行、栃木銀行、城南信用金庫、昭和信用金庫、いちよし証券、新日本法規出版、協同宣伝、トランスコスモス ほか
	準総合職	朝日生命保険、共栄火災海上保険、SMB C日興証券 ほか
	一般事務職	全国銀行協会、みずほフィナンシャルグループ、農林中央金庫、りそな銀行、常陽銀行、東和銀行、大阪工機、日本設計 ほか
	営業職	朝日生命保険、住友生命保険、日本郵便 ほか
	企画・広報	花王 ほか
	編集・記者	光文社 ほか
	販売・サービス職	パナソニック エコソリューションズ社、三越伊勢丹、オンワード樫山、カネボウ化粧品販売、ミキハウス ほか
	公務員	茨城県結城市、福島県いわき市
	教員	福島県、駒込中学校・高等学校
人間文化 英語コミュニケーション	総合職	ジョンソン・エンド・ジョンソン、パナソニックヘルスケア、パナソニック ES エンジニアリング、日本航空電子工業、日立ハイテクマテリアルズ、オリックス生命保険、楽天、イオンリテール、JTB 関東、スタートコーポレーション、三井倉庫サプライチェーンソリューション、郵船ロジスティクス ほか
	準総合職	三菱東京 UFJ 銀行、東京都民銀行、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険、朝日生命保険、野村証券、オリエン特コーポレーション ほか
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、常陽銀行、千葉興業銀行、さわやか信用金庫、アルプス電気、積水ハウス、東亜建設工業、みずほビジネスサービス ほか
	営業職	日本生命保険、住友生命保険、グラクソ・スミスクライン、ジュピターテレコム、トランスコスモス ほか
	客室乗務・地上職	日本航空、全日本空輸、JAL スカイ、ANA エアポートサービス ほか
	販売・サービス職	クリナップ、グッチ、ワコール、花王カスタマーマーケティング、P&G プレステージ、リゾートトラスト ほか
	システムエンジニア	日本アイビーエム・ソリューション・サービス、リコージャパン ほか
	公務員	警視庁
	教員	神奈川県相模原市、埼玉県、山形県
人間文化 歴史文化	総合職	旭化成リフォーム、東京都市サービス、富士信用金庫、三井倉庫サプライチェーンソリューション、びゅうトラベルサービス、プリンスホテル、ユニクロ、すかいらーく、ルネサンス、トランスコスモス ほか
	準総合職	アメリカンファミリー生命保険会社、朝日生命保険 ほか
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、新生銀行、山口銀行、東洋建設、住友不動産販売 ほか
	販売・サービス職	三越伊勢丹、資生堂ジャパン ほか
	システムエンジニア	NTT データエマーズ、富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ ほか
	学芸員	航空科学博物館
	公務員	千葉県習志野市、千葉県佐倉市、警視庁、栃木県警察本部

人間文化 国際	総合職	JVC ケンウッド、日野自動車、三菱製鋼、ヤマトシステム開発、LEGOLAND JAPAN、トランスコスモス、全国市議会議長会、日本赤十字社医療センター ほか
	準総合職	第一生命保険、オリエントコーポレーション ほか
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、常陽銀行、住友電気工業、ローム、伊藤忠ロジスティクス、三井不動産リアルティ ほか
	営業職	日本生命保険、第一生命保険 ほか
	客室乗務・地上職	日本航空、全日本空輸、JAL スカイ ほか
	販売・サービス職	アメリカン・エクスプレス・ジャパン、ペニンシュラ東京 ほか
人間社会 心理	総合職	静岡中央銀行、千葉信用金庫、芝信用金庫、西武信用金庫、栃木信用金庫、富山信用金庫、そごう・西武、幻冬舎メディアコンサルティング、とちぎコープ生活協同組合、ニチイ学館、野村不動産アーバンネット、トランスコスモス ほか
	準総合職	朝日生命保険 ほか
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、水戸信用金庫、ディスコ、みずほビジネスサービス ほか
	営業職	明治安田生命保険、水戸証券 ほか
	企画・広報	カプコン
	販売・サービス職	三越伊勢丹、東京ベイ舞浜ホテル ほか
	システムエンジニア	ユニアデックス ほか
	運輸職	東日本旅客鉄道（JR 東日本）
	公務員	法務省、神奈川県横浜市、栃木県下野市、警視庁、神奈川県警察本部
人間社会 福祉社会	福祉職	東京 ABA 発達支援協会、至誠学舎立川、ベネッセスタイルケア、生活クラブ ほか
	保育士	東京都中央区、埼玉県さいたま市、東京児童協会 ほか
	総合職	ハウス食品、東京ガス、大田区社会福祉協議会、佐野農業協同組合、大京穴吹不動産、富士ソフト、マイナビ ほか
	準総合職	麒麟ビバレッジ ほか
	営業職	明治安田生命保険、住友生命保険、第一生命保険 ほか
	一般事務職	全国銀行協会、三菱東京 UFJ 銀行、みずほフィナンシャルグループ、東京ベイ信用金庫、熊谷組 ほか
	販売・サービス職	エフ・ディ・シー・フレンズ（4℃）、ワコール ほか
人間社会 現代教養	総合職	埼玉県信用保証協会、栃木銀行、城南信用金庫、東京エネシス、岩崎電気、協栄産業、京王百貨店、JTB ビジネスネットワーク、博報堂プロダクツ ほか
	準総合職	第四銀行、朝日生命保険、セゾン自動車火災保険、オリエントコーポレーション ほか
	一般事務職	新日鐵住金、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、千葉興業銀行、東京エレクトロン、SUMCO、ユーシーカード、三井不動産リアルティ、三菱電機ビルテクノサービス ほか
	販売・サービス職	東京トヨタ自動車、クレディセゾン、サマンサタバサグループ、東京ベイ舞浜ホテル ほか
	企画・広報	トランスコスモス ほか
	システムエンジニア	富士ゼロックス神奈川 ほか
	公務員	栃木県宇都宮市、警視庁

人間社会 初等教育	小学校教員	東京都、神奈川県、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、千葉県、埼玉県、埼玉県さいたま市、栃木県、群馬県、新潟県
	幼稚園教員	東京都、健伸幼稚園、府中白百合第二幼稚園、横浜大谷学園大谷幼稚園、ひかりの子幼稚園 ほか
	保育士	東京都渋谷区、東京都品川区、東京都世田谷区、東京都杉並区、東京都北区、東京都江東区、東京都練馬区、東京都町田市、千葉県柏市、千葉県千葉市、千葉県船橋市、埼玉県さいたま市 ほか
	総合職、準総合職	ニチイ学館、損害保険ジャパン日本興亜 ほか
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、山口銀行、千葉興業銀行、ローム、旭化成リフォーム ほか
	販売職	ゴディバジャパン ほか
	客室乗務・地上職	全日本空輸 ほか
	公務員	水産庁
生活科学 環境デザイン	設計・製図職	東京都中央区、清水建設、大成建設、戸田建設、五洋建設、東急建設、大豊建設、大成設備、大和ハウス工業、積水ハウス、パナホーム、旭化成リフォーム、三井デザインテック、コイズミ照明、丹青社 ほか
	研究・技術	ニッセンケン品質評価センター ほか
	総合職	東日本電信電話（NTT 東日本）、伊藤園、朝日生命保険、サンケイビルテクノ、ミサワホーム、三井ホーム、タマホーム、ニトリ、イツ・コミュニケーションズ、ファンコミュニケーションズ、マイナビ、レナウン、トゥモローランド、イッセイミヤケ ほか
	準総合職	パナソニックリフォーム、オリエントコーポレーション ほか
	一般事務職	新日鐵住金、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、山口銀行、デザインアーク、三井不動産リアルティ ほか
	営業職	日本生命保険、三越伊勢丹 ほか
	販売・サービス職	三越伊勢丹、クリスチャンディオール、アディダスジャパン、レナウン、イッセイミヤケ、ジュングループ ほか
	運輸職	東日本旅客鉄道（JR 東日本） ほか
生活科学 管理栄養	栄養士・管理栄養士	東京都、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、栃木県宇都宮市、化学療法研究所附属病院、関東中央病院、川口市立医療センター、戸田中央医科グループ、エームサービスジャパン、グリーンハウス、LEOC、ポピンズ、スギ薬局 ほか
	研究・技術	山崎製パン ほか
	総合職	デリア食品、マリンフード、モランボン、ココカラファイン、日本スポーツ振興センター ほか
	準総合職	マルハニチロ物流 ほか
	一般事務職	三菱食品、日本ビュアフード、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、千葉興業銀行、三菱電機 ほか
	営業職	明治 ほか
	公務員	厚生労働省、東京都西東京市、東京都府中市
生活科学 健康デザイン	栄養士	グリーンハウス、日本保育サービス、LEOC、ポピンズ ほか
	研究・技術職	サンデリカ、ピクルスコーポレーション ほか
	総合職	兼松新東亜食品、ジョッキ、関東日本フード、日本レストランエンタプライズ、鹿児島銀行、ローソン ほか
	準総合職	あいおいニッセイ同和損害保険、みずほ証券 ほか

	一般事務職	日本ビュアフード、みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ トラストビジネス、旭化成ホームズ ほか
	販売・サービス職	三越伊勢丹、資生堂ジャパン、P&G プレステージ ほか
	システムエンジニア	中島董商店 ほか
	公務員	千葉県浦安市、埼玉県鴻巣市
グローバル ビジネス ビジネス デザイン	総合職	富士通、横浜銀行、静岡中央銀行、栃木銀行、城南信用金庫、目黒信用金庫、クレディセゾン、JA 三井リース、日立ハイテクノロジーズ、松竹、ジェイアール東日本企画、日経エージェンシー、マイナビ、JR 東日本ステーションリテイリング、スカイマーク、郵船ロジスティクス、日本通運、野村不動産パートナーズ、パナホーム不動産、イトーヨーカ堂、ファミリーマート、トランスコスモス、日本年金機構 ほか
	準総合職	損害保険ジャパン日本興亜、あいおいニッセイ同和損害保険、野村證券、SMBC 日興証券、大和証券グループ本社、岡三証券 ほか
	一般事務職	みずほフィナンシャルグループ、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、常陽銀行、旭化成ホームズ、ヤクルト本社、NOK、ディスコ、ユーシーカード、伊藤忠ロジスティクス ほか
	営業職	日本生命保険、住友生命保険、第一生命保険、富士ゼロックス東京、三菱地所ホーム、東武トップツアーズ、中日本航空 ほか
	販売・サービス職	資生堂ジャパン、花王カスタマーマーケティング ほか
	客室乗務員・地上職	シンガポール航空、日本航空 ほか
	システムエンジニア	富士通、明治安田システム・テクノロジー ほか
	公務員	金融庁、公正取引委員会

G. 主な進学先

学部名	進学先大学院等
人間文化学部	昭和女子大学大学院、Lesley University（米国）、東京学芸大学大学院、延世大学大学院（韓国） ほか
人間社会学部	昭和女子大学大学院、横浜国立大学教職大学院 ほか
生活科学部	昭和女子大学大学院、東京工業大学大学院、芝浦工業大学大学院 ほか

8. 東日本大震災被災者支援

A. 学生のボランティア活動

2011 年度からコミュニティサービスラーニングセンターで継続支援する宮城県石巻市と女川町で『東日本大震災被災地を応援する学生ボランティアワークキャンプ』を実施している。今年度の概要は次の通り。

- 開催日：9月12日～9月16日（4泊5日）
- 参加学生数：35人（内他大生4人）・引率教職員：2人
- 活動内容：保育所・子育て支援センター支援、鳴り砂の浜清掃、桜守の会へのボランティア支援（草むしり）、復興公営住宅の住民と女川紙ランタンづくりや料理を通しての交流活動

B. 学納金等の支援

被災指定地域の受験生に対して、検定料・入学金・学納金の特別支援措置をとった。

対象受験生数：12人	支援総金額：795,000円
------------	----------------

9. 地域貢献・連携活動

A. 子育て支援フェスタ

世田谷区後援・NPO 昭和等との共催で、子育て支援フェスティバル「三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学」を本学キャンパスで開催した。昨年度までは各学科と事務部署から委員を選び、運営委員会を設置して実施していたが、今年度からは地域連携センターが拠点となり、コミュニティサービスラーニングセンターと協力して実施した。

イベント名	三茶子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学
内容	学生と地域との協働による子ども子育て支援情報の提供
開催日時	2016年6月19日（日）10:30～14:30
主催者等	主催：昭和女子大学／共催：特定非営利活動法人 NPO 昭和 後援：世田谷区
参加団体数	ボランティア学生が子どもとふれあう企画を催した団体：19団体 実演と物品販売を行った団体：33団体 協賛企業：9社 ボランティア学生数：341人
来場者数	約1,500人

B. 都市と農村を結ぶ文化交流

夏季休暇期間に地域貢献を中心としたボランティアプログラムとして、信州高遠青少年自然の家を拠点とした長野県伊那市との交流活動「伊那の谷・風の学校学生ボランティアワークキャンプ」を次の通り実施した。

- 開催日：9月1日～9月5日（4泊5日）
- 参加学生数：21人 引率教職員：2人
- 活動内容：参加学生は「子ども」「食と農」「地域文化」のテーマで、3～4人のチームに分かれ、6つのフィールドワーク先で体験活動をした。

C. 区立小中学校と区内大学連携事業

区立学校等における教育活動の充実と一層の活性化を図るとともに、大学が持つ高度で専門的な教育資源を地域社会の発展に供与することを目的に、区立小・中学校で連携事業を実施した。

D. 心理支援コミュニティサービスラーニング提携教育委員会との連携

心理支援コミュニティサービスラーニングで連携している 16 の行政機関と連携事業に取り組んだ。

E. 世田谷ボランティア協会・せたがや災害ボランティアセンターとの共催

世田谷ボランティア協会と世田谷区、世田谷区社会福祉協議会との相互協定に基づき、災害時に開設される『災害ボランティアマッチングセンター』で、区内の被災者のニーズとボランティアとをつなぐ人材「災害ボランティアマッチングコーディネーター」養成研修を開催。26 人の学生が参加した。

F. 世田谷区との共同事業

① 出前公開講座

世田谷区就労支援センター「三茶おしごとカフェ」で出前公開講座を実施した。(合計 3 回)
総合テーマ「お仕事でメディアを理解し使いこなそう！」

第 1 回 参加者数：26 人	テーマ：『日本語教師の仕事とは』 講 師：日本語日本文学科 植松容子 専任講師
第 2 回 参加者数：20 人	テーマ：『外国人に伝わる日本語とは』 講 師：日本語日本文学科 大場美和子 准教授
第 3 回 参加者数：18 人	テーマ：『留学生との交流会』 講 師：日本語日本文学科 西川寿美 教授

② エコアイデアコンテスト

世田谷区主催のエネフェスせたがや 2016 で学生がワークショップ「エコなおもちやを作ってみよう！」を出展。エコアイデアコンクールでは審査員も務めた。

10. 昭和リエゾンセンター

A. 包括的連携・協力に関する協定

西武信用金庫と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

B. 研究セミナー・公開講座

① 現代ビジネス研究所が開催した研究セミナーは以下の通り。(合計 4 講座)

テーマ	発表者	参加者数
公開講座：『ダイバーシティ経営』の最新事情 企業が“女性活躍推進”に本気で取り組むとき	池田宇太子氏 EY アドバイザリー株式会社マネージャー	32 人
研究セミナー：シルバー民主主義への対応 高齢者ビジネスの活用を	八代尚宏氏 現代ビジネス研究所長・特命教授	27 人
研究セミナー：昭和女子大学×資生堂共創プロジェクト—新たな商品価値の創造を目指して—	末川久幸氏 現代ビジネス研究所特別研究員・資生堂相談役 資生堂プロジェクト参加学生	46 人
公開講座：就職するなら“健康経営”企業だ！	江崎禎英氏 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長 新井卓二氏 現代ビジネス研究所研究員	41 人

地域連携センターが開催した公開講座は以下の通り。(合計 8 回)

講座名・講師名	開講日	受講者数
湯島天神周辺の坂道を歩く 日本語日本文学科 太田鈴子 教授	5 月 21 日	22 人
少子高齢化社会の課題 ビジネスデザイン学科 八代尚宏 特命教授	6 月 11 日	17 人
ベトナムの世界遺産を発掘する 歴史文化学科 菊池誠一 教授	7 月 2 日	15 人
ベトナム人の生活と文化 歴史文化学科 菊池誠一 教授・ベトナム人留学生	7 月 9 日	11 人
縄文時代文化研究の最前線 歴史文化学科 山本暉久 教授	10 月 29 日	16 人
毛筆で書く年賀状 日本語日本文学科 檜田良枝 教授	11 月 5 日	15 人
「モンゴル」とモンゴルの伝統文化① モンゴル人の分布とことば 現代教養学科 フフバートル 教授	11 月 26 日	19 人
「モンゴル」とモンゴルの伝統文化② モンゴル語の伝統文化 現代教養学科 フフバートル 教授・モンゴル人留学生	12 月 3 日	17 人

C. 企業協働プロジェクト

現代ビジネス研究所・昭和デザインオフィス・地域連携センターのプロジェクトは以下の通り。(合計 35 件)

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加学生数	一般参加者
三茶・三宿まちなかプロジェクト 2016	三軒茶屋まち道楽実行委員会、太子堂商店街三宿四二〇商店会、世田谷パン祭り実行委員会 下の谷商店街、下の谷町会	20 人	52,160 人
Infie(l)ducation project	株式会社インフィールドデザイン	12 人	25 人
放課後アフタースクール @ウキウキハウス	せたがやウキウキクラブ、世田谷区社会福祉協議会、ブッククラブえほんだな！	20 人	30 人
木曽漆器デザインプロジェクト	財団法人 塩尻・木曽地域地場産業振興センター	20 人	—
米粉商品 ラ・フランス加工品開発に関するプロジェクト	富山県立山町	11 人	20 人
まちおこし応援プロジェクト三軒茶屋	三軒茶屋銀座商店街振興組合	62 人	1,960 人
昭和ポスターデザイングループ	昭和女子大学 キャリア支援センター	3 人	—
コラーゲン美容市場 リバイタライゼーションプロジェクト	新田ゼラチン株式会社	5 人	2 人
ベトナム・ホイアン 市民交流支援プログラム	松阪市、大田市、ホイアン市、国際交流基金 JICA	7 人	220 人
空間デザインとおもてなし企画 レストラン支援プログラム	ベトナムガーデン	20 人	40 人
渋谷センター街七夕まつり 支援プログラム	渋谷センター商店街振興組合	60 人	2,000 人
BMW Motorrad × SWU G310R Promotion project	BMW Motorrad JAPAN	6 人	132,575 人
学内サイン計画	昭和女子大学業務部	9 人	—
新宿駅模型製作プロジェクト	新宿区立新宿歴史博物館	34 人	—

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
チョコレート映画祭 2017	しもきた商店街振興組合	11 人	200 人
若年性認知症にやさしい地域づくり	若年性認知症家族会・彩星の会	52 人	184 人
渋産 ― シブサン アクリルプロジェクト	株式会社アクリアル、株式会社ローランド 小松印刷株式会社	9 人	4,500 人
三軒茶屋の居場所あいりす	世田谷区子ども・若者部若者支援担当課	21 人	20 人
フロアホッケー 昭和女子大学せたがやウッキーズ	せたがやウキウキクラブ、特定非営利活動法人 日本フロアホッケー連盟、公益財団法人スペシ ャルオリンピックス日本、NPO 法人勇気の翼イ ンクルージョン 2015、株式会社エフピコ	12 人	1,000 人
昭和女子大学×資生堂 共創プロジェクト	株式会社資生堂	15 人	—
ゆうきのつばさ inclusion FES.2016	NPO 法人勇気の翼インクルージョン 2015 inclusion award2014 実行委員会、株式会社チ ャコット、公益財団法人スペシャルオリンピッ クス日本	15 人	20,000 人
ホンノバ・プロジェクト in 大三 島「みんなの家」	NPO これからの建築を考える 伊藤建築塾	58 人	1,020 人
三茶を楽しもう！プロジェクト	三軒茶屋銀座商店街振興組合	32 人	—
朝小サマースクール 実施プロジェクト※	朝日学生新聞社	6 人	—
城南地区中小企業発見隊 2016 情報誌作成プロジェクト※	城南信用金庫	4 人	—
特許からアイデア商品を提案※	富士通、昭和信用金庫	5 人	—
FM 世田谷 「商店街東奔西走」番組制作※	FM 世田谷、昭和信用金庫	7 人	—
鶴岡ガストロノミー・フィール ド・ミュージアム インバウンドツアー創出※	鶴岡市役所	12 人	—
地場産業共創プロジェクト 産直めぐりとのコラボ商品開発※	産直めぐり	8 人	—
美術館カフェ・プロデュース 舞台は自然あふれる世田谷※	公益財団法人せたがや文化財団世田谷美術館 世田谷サービス公社	7 人	—
まなびの広場：外国につながる子 どもたちの支援教室	世田谷区教育委員会	24 人	—
女子高生に世界を見てもらおう！ ファンドレイジングへの挑戦		6 人	—
フランス料理のシェフと新メニ ュー開発に挑戦！	C'est Moi !	5 人	—
エフエム世田谷番組制作	FM 世田谷、世田谷サービス公社	4 人	—
子育てファミリーフェスタ 実施プロジェクト		17 人	—

※はインターンシップ

D. 輝け☆健康『美』プロジェクト

健康デザイン学科、管理栄養学科を中心に全学的な取り組み「輝け☆健康『美』プロジェクト」で学内外での健康増進活動を実施した。(合計 11 件)

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
H&B メニュー提案	株式会社テアールシーサービス	43 名	多数
フジランドとランチメニュー	株式会社フジランド	24 名	多数
パンレシピの提案 (世田谷パン祭り)	ボネダヌス	64 名	約 25,000 人
Sweets Dream -setagaya-	亀屋商店	24 名	多数
Pourjours 商品企画	フォーデイズ株式会社	59 名	—
カーネルおじさんもビックリ！ (パート 2)	日本 KFC ホールディングス株式会社	10 名	—
スマホアプリによる新しい健康ソリューションの提案	キッコーマングループ	45 名	—
観光物産としての食品開発	富山県立山町	11 名	—
小麦アレルギーに対応したメニュー開発	寺田倉庫株式会社	20 名	—
健康☆美カフェ in 望秀海浜学寮	館山市、同市教育委員会	21 名	200 人
スポーツイベント BEAT FIGHT ATTACK&フィールヨガ	セントラルスポーツ株式会社	8 名	約 50 人 (学内)

11. 図書館

蔵書数と利用状況は以下の通りである。

A. 蔵書数

種別	冊数等	内訳
図 書	529,672 冊	和書 458,246 冊 (うち近代文庫 73,228) 洋書 71,426 冊 (うち近代文庫 198)
雑 誌	17,407 タイトル	和雑誌 15,888 タイトル (うち近代文庫 5,099) 洋雑誌 1,519 タイトル (うち近代文庫 2)
新 聞	156 タイトル	和新聞 34 タイトル 洋新聞 15 タイトル 近代文庫 107 タイトル
視聴覚資料	3,258 タイトル	
電子ジャーナル*	8,174 タイトル	

*論文単位で提供の電子ジャーナルを除く

B. 利用状況

開館日	269 日
入館者数	233,439 人 (1 日平均入館者数 867.8 人)
貸出冊数	合計 43,991 冊 大学院生 2,752 冊 在学年次生 29,457 冊 卒業年次生 11,782 冊 (学生 1 人あたり貸出数 7.8 冊)

12. 海外研修プログラム

A. 昭和ボストン研修プログラム

① 英語コミュニケーション学科・国際学科・ビジネスデザイン学科対象

プログラム名	参加人数
英語コミュニケーション学科（必修・約 5 か月間）University	101 人
英語コミュニケーション学科（希望制・約 10 か月間）Four Seasons Program	62 人
英語コミュニケーション学科（選抜制・約 17 か月間）Boston Long-term Intensive Program	13 人
国際学科（選択希望制・約 4 か月間）DIS +SAF Program	1 人
国際学科（必修・約 5 か月間）DIS Immersion Program	14 人
国際学科（必修・約 10 か月間）DIS One Year Program	8 人
ビジネスデザイン学科（必修・約 5 か月間）グローバルビジネスプログラム	117 人
合計	316 人

② 全学科対象

プログラム名	参加人数
ボストン延長プログラム	
A. AIC ボストンキャリア開発プログラム	A. 12 人
B. エマニュエルカレッジ 4 週間プログラム	B. 18 人
C. ニューベリーカレッジ 4 週間プログラム	C. 36 人
合計	66 人

③ 全学科対象

プログラム名	研修テーマ	参加人数
ボストンサマーセッション	アメリカ文化	5 人
	ビジネス	3 人
	ホスピタリティ	12 人
	アート&デザイン	18 人
合計		38 人

④ 英語コミュニケーション学科以外の学部学科対象

プログラム名	参加人数
春期 15 週間ボストンプログラム	11 人
秋期 15 週間ボストンプログラム	10 人
合計	21 人

⑤ 日本語教育・栄養士・教職関係 (3 テーマ)

プログラム名	参加人数
日本文化	10 人
アメリカ栄養士研修	41 人
春季アメリカ教育研修	40 人
合計	91 人

B. 海外宿泊研修

プログラム名	参加人数	担当学科・専攻・部署
ソウル女子大学夏季韓国語集中講座 [韓国]	7 人	国際交流センター
カンボジア海外教育研修プログラム [カンボジア]	5 人	国際交流センター
スペイン語学研修 [スペイン]	5 人	国際交流センター
海外考古学実習 [ベトナム]	10 人	歴史文化学科
ロイヤルローズ大学ホスピタリティ&ツーリズム [カナダ]	12 人	国際交流センター
香港インターンシッププログラム [香港]	2 人	国際交流センター
日本語教育実習 [韓国]	2 人	日本語日本文学科
日本語教育実習 [ベトナム]	2 人	日本語日本文学科
日本語教育実習 [インドネシア]	3 人	日本語日本文学科
北欧福祉研修 [デンマーク・フィンランド]	10 人	福祉社会学科
国際社会調査研修 [タイ]	20 人	現代教養学科
クイーンズランド大学英語研修 [オーストラリア]	15 人	国際交流センター
ワシントン大学英語研修”STEP” [アメリカ]	5 人	国際交流センター
高麗大学韓国語集中講座 [韓国]	5 人	国際交流センター
上海交通大学中国語研修 [中国]	1 人	国際交流センター
ヨーロッパ歴史演習 [スペイン・イタリア]	14 人	国際交流センター
春季ヨーロッパ研修 [オーストリア]	27 人	国際交流センター
イタリア食文化研修 [イタリア]	16 人	国際交流センター
上海交通大学 HSK 対策講座 [中国]	15 人	国際学科
淑明女子大学校 TOPIK 対策講座 [韓国]	20 人	国際学科
合計 20 プログラム	196 人	

C. 海外協定校との派遣・受入留学

協定校	派遣人数 (国際学科必修認定)	受入人数
上海交通大学ダブルディグリー [中国]	7 人 (7 人)	—
上海交通大学 [中国]	10 人 (6 人)	3 人
ソウル女子大学 [韓国]	9 人 (8 人)	1 人
漢陽女子大学 [韓国]	6 人 (6 人)	7 人
国民大学 [韓国]	4 人 (2 人)	3 人
淑明女子大学 [韓国]	2 人 (2 人)	1 人
東海大学 [台湾]	—	2 人
ベトナム国家大学人文社会科学大学ハノイ校 [ベトナム]	—	3 人
王立プノンペン王立大学 [カンボジア]	—	4 人
ガジャマダ大学 [インドネシア]	—	2 人
フレーミングハム州立大学 [米国]	2 人	—
ニューベリー大学 [米国]	2 人	—
クイーンズランド大学 [豪州]	—	2 人
ワルシャワ大学 [ポーランド]	2 人	2 人
アルカラ大学 [スペイン]	21 人 (21 人)	—
ヴェネツィア大学 [イタリア]	2 人	8 人
ヴィタウタスマグナス大学 [リトアニア]	1 人	3 人
テンプル大学日本キャンパス [日本]	3 人	—
合計 18 大学	71 人 (52 人)	41 人

D. 昭和ボストンの活用

昭和ボストンで提供した他大学・社会人研修プログラムは以下の通りである。(全 3 プログラム)

プログラム名	対象	期間	人数
Boston Summer Session	立命館大学	8 月 17 日～9 月 15 日	15 人
Boston Summer Session	立教大学	8 月 17 日～9 月 15 日	6 人
Boston Summer Session	神田外語大学	8 月 17 日～9 月 15 日	2 人

1. 昭和 NEXT 開始

＜グローバルに活躍する自らの未来設計ができる女性の育成＞を目指しつつ、生徒の進路に対する多様な希望や適性に応じるため中学 1 年生から本科コース・グローバル留学コースを開設した。また前年度の「Global 戦略室」を発展させた「NEXT 戦略室」を設置し、SGH（文科省スーパーグローバルハイスクール）実行委員会、ユネスコスクール推進委員会、グローバル留学コースの指導並びにスーパーサイエンスコースの設置準備を統括し、教育のグローバル化を推進した。

■委員会と活動内容

委員会	活動内容
SGH 実行委員会	SGH 指定 3 年目の中間報告を行い、1 月 26 日には研究成果発表会を開催した。 ○ プロジェクト研究 (LABO) では夏季海外研修を実施した。(LABO1：米国チャールストン、LABO2：フィンランド、LABO3：カンボジア、LABO4：タイ) ○ LABO3 はカンボジアで海外研修を実施している他の SGH 校 6 校と合同研究発表会を実施した。 ○ 高等部の昭和祭を SGH 研究の発表展示の場とし研究成果の発表を行った。 (4 年：選択制国内外研修旅行、5 年：サービスマーケティング)。
グローバル留学コース主任	BST と連携し、数学と美術のイマージョン授業を実施した。またクラス全員が後期には英検を受験し、各々が 2～4 級を取得した。
スーパーサイエンスコース設置委員会	2018 年度からスーパーサイエンスコースを開設するために各教科の科長からなるカリキュラム委員会において高等学校全体の新カリキュラムを構築した。本科コース、グローバル留学コース、サイエンスコースのそれぞれの特色を生かすため、中学・高校 6 年間のカリキュラムを完成させた。

2. 研究授業

全教員が研究授業を行うとともに、他の教員の研究授業を 5 回以上参観し、お互いに授業力を高める機会にすることができた。

3. 海外等研修プログラム

A. 選択制国内外研修旅行

研修先	研修期間	参加生徒数	引率教員数
広島・関西	12 月 19 日～12 月 22 日	4 年生・26 人	2 人
沖縄	12 月 19 日～12 月 22 日	4 年生・64 人	3 人
ベトナム	12 月 19 日～12 月 24 日	4 年生・39 人	3 人
マレーシア	12 月 19 日～12 月 24 日	4 年生・17 人	2 人
オーストラリア	12 月 19 日～12 月 25 日	4 年生・43 人	2 人

B. ボストン研修

The Boston Mission の参加人数は以下の通りである。

グループ名	研修期間	参加生徒数	引率教員数
第 1 班	2017 年 3 月 6 日～17 日	2 年生・108 人	8 人
第 2 班	2017 年 3 月 17 日～28 日	2 年生・108 人	6 人

C. 英国短期留学

英国短期留学（希望者）の参加人数は以下の通りである。

研修先	研修期間	参加生徒数	引率教員数
イギリス	2017 年 3 月 15 日～3 月 30 日	29 人	2 人

D. アジアディスカバリー

グローバル留学コースのアジアディスカバリー参加人数は以下の通りである。

研修先	研修期間	参加生徒数	引率教員数
シンガポール	2017 年 1 月 31 日～2 月 4 日	27 人	3 人

4. 保護者との連携

保護者会を除く SPC（Showa Parents Club）活動

実施日	内容	対象	参加者数
5 月 11 日	学寮見学（東明学林）	1 年生	50 人
5 月 23 日	授業参観・授業評価	全校	389 人
5 月 11 日	学寮見学（望秀寮）	2 年生	30 人
11 月 5 日	授業参観+授業評価	全校	339 人
11 月 17 日	授業参観・授業評価・クラブ見学会	全校	176 人
12 月中旬～1 月 8 日	学校評価アンケート実施・集計公表	全校	1,271 人
9 月・3 月	「中高部通信」発行	全校	1,271 人

5. 進学状況

A. 卒業生の進路は以下の通りである。

内容		人数
大学	学内進学者	66 人
	学内進学者（五修生）	18 人
	学外進学者	110 人
専門学校進学者		6 人
浪人等		13 人
合計		213 人

B. 他大学合格実績は以下の通りである。（延べ人数）

国公立	早慶上理	GMARCH	その他大学	合計
3 人	23 人	43 人	158 人	227 人

1. 教育の資質向上

A. 研究会への参加を奨励

- ① 初等部内での授業研究会…5回
- ② 初任者研修会…10回
- ③ 全体研究会…6回
- ④ 日本私立小学校連合会夏季研修参加
- ⑤ 東京私立初等学校協会の研修会参加
- ⑥ 各種学外研修会に多数の教師が参加
- ⑦ 救急救命法 講習会の開催と参加

B. 第7回学校の創立を祝う会

4月28日、2～6年生が、同窓会会長である平原史樹横浜市立大学教授の講話を聴く機会を設定した。

C. 各種大会等への参加

- ① 第32回東京私立小学校児童作品展「ほらできたよ」に出品
- ② 第6回世田谷子ども駅伝へ参加
- ③ 第6回東京私立小学校ダンス発表会へ参加
- ④ 第30回東京私立初等学校協会音楽祭「さあはじめよう」に参加

D. 初等部で文化行事を主催

- ① 映画「ひつじのショーン」
- ② コンサート「オーケストラってなあに？」
- ③ 映画「ライフ」

E. 教育実習の実施

教育実習生1人を受け入れた。

F. ベトナムの日の実施

アジア教育友好協会宍戸仙助氏による全校児童への講演を実施した。

2. 学校活動の変更

A. 給食運営の変更

水曜日にも給食を実施し、週5日給食を提供した。

こども園0歳児～初等部6年生に至る共通献立を実施した。

ランチルームでの複数学級による会食を再開した。

B. 学習塾等についての変更

学習教室や進学塾に通うことについて家庭に判断を委ねることを決定して保護者に伝達した。

C. アフタースクールとの協力体制の強化

「昭和小学校アフタースクール」と連携をし、運営方法の向上について協議すると同時に児童の情報共有・保護者対応について関係を強化。初等部ランチルームにおける放課後の英語レッスンを開始した。

D. 高学年児童の個性に応じた能力の向上

個性が明確になってくる高学年において、児童の特性を向上させ能力に応じて興味を深める活動を取り入れることを検討した。（「特別クラブ活動」）

3. 設備および備品の充実

A. システムの高機能化

携帯型情報端末（i-PAD）を担任と専科全教員に1台貸与して学習活動での活用を開始した。

B. 屋上の人工芝化

劣化が激しかった初等部屋上の整備と同時に屋上を有効に活用するために全面に人工芝を設置した。

C. 校庭遊具の改良と新設

さまざまな子どもの身体能力を向上させ、他人との自然な関わりを遊びを通して発生させるために校庭遊具を改良、および新設した。

4. 学校行事の変更・検討

修学旅行の内容を検討

7月20～24日のアクティビティを再検討し、荒天時の対応と登山コースについて再検討した。

5. 他部署・施設と連携したプログラム

- ① 神奈川県大井町の花と緑の会の協力により、東明学林で4・5年生全児童が田園学寮中に田植えを、秋に希望する保護者と児童が刈り取りを実施した。
- ② 足柄の茶業センターと連携し、東明学林で5年生が茶摘みと製茶体験を行い、茶を通じた産業学習を実施した。
- ③ 初等部教員が大学初等教育学科で特別講義を実施した。
- ④ 幼稚部年長組と5年生、1年生の交流授業を実施した。
- ⑤ ブリティッシュ・スクールの児童・生徒との共同学習、授業相互見学を実施した。
- ⑥ こども園の園児に参加を依頼して運動会を実施した。（今年度から初等部の単独開催）
- ⑦ 大学英語コミュニケーション学科の学生による初等部英語教育見学を実施した。
- ⑧ こども園、中高部との合同教職員研修を実施した。
- ⑨ 昭和ナースリー、こども園園児へ南側校庭を開放した。

6. 海外研修

8月7日から17日まで第15回ボストン昭和フレンドシップツアー」を実施した。参加者は5・6年生の希望者30人。

7. 広報活動

実施を予定する「特別入試」について、幼児塾対象の緊急説明会を行った。

1. 初等部との連携

- ① 初等部教員朝礼にこども園教師 1 名が参加し、双方向同時連絡可能な場を実現した。
- ② 幼小合同「昭和っ子の運動会」で、年長児と 5 年生のペア競技をプログラムに組んで練習し、運動会で実施した。
- ③ 英語・図工・理科の専科指導を初等部に依頼し、年長組を中心に年間活動を実施した。
- ④ 給食会議を合同で、月 1 回実施した。

2. FD 活動の推進

以下の教職員研修会に参加した。また、各種団体開催の教員研修会（計 20 研修）には個別に参加した。

主催者	内 容
(公社) 東京都私立幼稚園教育研修会・ 東京都私学財団	食物アレルギーの最新の基礎知識と緊急対応について他 計 5 研修
東京都生活文化局私学部	東京都私立幼稚園新規採用教員宿泊研修会 計 2 研修
(公社) 世田谷区私立幼稚園協会	子どもの育ちをよるこびあう他 計 2 研修
世田谷区保育課	リスクマネジメント魅力ある保育士になろう他 計 15 研修

3. 認定こども園の開園

- ① 4 月から認定こども園がスタートし、教職員数が大幅に増えて、0-5 歳児までの連続した教育・保育を行った。

	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
園児数	9	10	12	63	58	55
教員数 (非常勤)	3 (5)	3 (4)	3 (3)	4 (10)	4 (3)	4 (1)

- ② こども園の開所日は、月曜～土曜の週 6 日で、休園日は、日曜祝日・年末年始のみである。
- ③ 職員の勤務体制が 5 パターンの、複雑なシフト体制での勤務管理になった。
- ④ 特別教育（体育、英語、リトミック）を取り入れ、専門家による指導で教育、保育の向上を図った。
- ⑤ 給食室にアレルギーブースを新に改良し、アレルギー食の提供が出来るようにした。
- ⑥ 補助金の申請作業が多種多様で煩雑だった。

4. 子育て支援の充実

- ① 幼稚部独自の預かり保育から 1 号認定の一時預かり制度に移行し、年長児 5 人、年中児 15 人、年少児 19 人の計 41 人が利用した。
- ② 地域在宅子育て支援として、育児困難家庭を対象に毎月 1 回、個別離乳食説明会、マタニティ見学・相談、育児相談、園医による小児疾病相談など行った。

大学の授業として実施した講演・コンサートは以下の通りである。

A. 文化研究講座（全 16 講座）

日付	公演者
4 月 25 日	東京交響楽団＜1 年生対象＞
5 月 17 日	落語鑑賞会
5 月 19 日	海上自衛隊 東京音楽隊
5 月 24 日	オペラ「椿姫」
5 月 26 日	ミュージカル・オン・クラシック
5 月 31 日	サンクトペテルブルク・フィルハーモニー交響楽団
6 月 27 日	イリーナ・メジューエワ ピアノリサイタル
6 月 28 日	オラトリオ「メサイア」
10 月 3 日	スアール・アグン〜ジェゴク・大地の響き〜
10 月 17 日	前橋汀子カルテット
10 月 21 日	ミュージカル「げんない」
11 月 8 日	「ディズニー・オン・クラシック〜まほうの夜の音楽会 2016」
12 月 1 日	チェコ・フィルハーモニー・ゾリステン スペシャル・コンサート
12 月 12 日	ザ・フィルハーモニクス
12 月 16 日	映画「奇跡のひと マリーとマルグリット」
12 月 21 日	パリ木の十字架少年合唱団

B. 女性教養講座（全 14 講座）

日付	演題	講師
4 月 27 日	大人の生き方・働き方	参議院議員 江口克彦 氏
5 月 11 日	東日本大震災から 5 年 熊本地震発生 ～女性たちの活動～	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、 前千葉県知事 堂本暁子 氏
5 月 25 日	18 歳選挙権と参院選	パネリスト 自民党 衆議院議員 武部新 氏 民進党 衆議院議員 玉木雄一郎 氏 公明党 参議院議員 佐々木さやか 氏 共産党 参議院議員 吉良よし子 氏 コーディネーター 政治解説者、中央教育審議会委員 篠原文也 氏

日付	演題	講師
6月1日	昭和女子大学・ハーバード大学共同主催 グローバル・シンポジウム 残る障害をどう超えるか ー女性がリーダーとして活躍するためにー	モデレーター 昭和女子大学理事長 坂東真理子 パネリスト ハーバード大学社会学部教授 メアリー ブリントン 氏 シラキュース大学政治学部准教授 マルガリータ エステベズ アベ 氏 慶應義塾大学名誉教授 岩男壽美子 氏 東京大学社会科学研究所教授 大沢真理 氏 内閣府男女共同参画局局长 武川恵子 氏 昭和女子大学特命教授、グローバルビジネス学 部長 八代尚宏
6月22日	元始女性は太陽だった ー歴史漫画からみる女性の生き方ー	マンガ家 里中満智子 氏
6月29日	華道家として次期家元として思うこと	華道家元池坊次期家元 池坊専好 氏
7月6日	女性と健康 ー幸せな生涯への知恵	静風荘病院特別顧問 天野恵子 氏
10月15日	「自分の壁」を超えて ～これからを生きる君たちへ～	東京大学名誉教授 養老孟司 氏
10月19日	赤ちゃんから数学者までの算数・数学教育	横浜国立大学大学院教授、環境情報研究院長・ 学府長、理学博士、昭和女子大学非常勤講師 根上生也 氏
10月26日	国際的人道危機の現場では… ～国境なき医師団の活動～	国境なき医師団外科医、国境なき医師団日本監 事・前会長 黒崎伸子 氏
11月2日	「自分の色」を追い求める旅	写真家 吉村和敏氏
11月9日	空想の翼で駆けて ～義肢装具作りの半世紀～	中村ブレイス株式会社代表取締役 中村俊郎 氏
12月7日	女性の人権と能力発揮 ー女性差別撤廃条約の視点からー	弁護士 林陽子 氏
12月14日	変わる消費と女性のライフスタイル	株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締 役社長 大西洋 氏

A. 展覧会

実施した展覧会は以下の通りである。

日程	内容
4月2日～5月13日	光葉博物館収蔵 授業資料展 2016 ～宮廷装束を中心として～
6月6日～7月2日	[春の特別展] 東日本大震災の復興支援活動 —昭和女子大学による取り組み—
7月24日～7月29日	[収蔵資料展] 世界の仮面
10月22日～11月26日	[秋の特別展] 相模人形芝居の世界
1月10日～2月7日	新春収蔵資料展
2月24日～3月16日	昭和女子大学 卒業制作展 2016

B. 刊行物

発行した刊行物は以下の通りである。

- ① 光葉博物館報 No.20
- ② 春の特別展「東日本大震災の復興支援活動」展覧会図録
- ③ 秋の特別展「相模人形芝居の世界」展覧会図録

①企業のダイバーシティ推進における具体的課題とその解決策を探る。②企業をとりまく法律、慣習を理解し、ダイバーシティ経営への転換点を見定める。を目的に以下の事業を実施した。

A. 講座の開設

会員企業 25 社を主な対象にキャリアカレッジ・コースプログラム、セミナー・シンポジウム、および研究会を行った。

キャリアカレッジ・コースプログラム

① ビジネスベーシックコース（女性対象）

女性のキャリア形成について学び、明確なキャリアビジョンを持つとともに、実務での経験と理論を結び付けて学ぶ。

開催時期：5 月～7 月・全 7 回

受講者：14 人

② マネジメントステップアップコース（女性対象）

管理職として必要な経営的な視点をリアルなケースで考えるとともに、自身のキャリア、自社、社会の変化を俯瞰し、その中で女性管理職として自分の強みを生かし活躍する力を身につける。

開催時期：5 月～7 月・全 7 回

受講者：21 人

③ エグゼクティブ共創コース（原則男女管理職対象）

現在日本企業が置かれた状況を理解し、その中でなぜ今ダイバーシティが必要なのか、を本質的に理解するために、キーとなる「働き方」「企業の持続的成長」「社会の変化」がどう繋がっているかをフィールドリサーチしながら考え、課題はどのようなものであり、自社のダイバーシティ経営におけるビジョンを描く。

開催時期：10 月～11 月・全 5 回

受講者：19 人

④ 起業家養成コース（女性対象）

起業プロセスにおいて重要な「事業計画書」策定のための、仮説の設定、その検証方法を学び、フィールドワークを通して繰り返しながら事業計画のブラッシュアップを体感する。

開催時期：4 月～9 月・全 9 回

受講者：5 人

B. セミナー・シンポジウム

① 7 月 19 日：多様性が生み出す力とイノベーション（参加者 60 人）

② 9 月 27 日：ワークショップ・男性管理職と考える女性管理職登用のカギ（参加者 14 人）

③ 10 月 22 日：そろそろ『女性活躍』の視点で就活をしませんか？（参加者 34 人）

④ 学内研究所との共催・協力イベント

5 月 21 日：『ダイバーシティ経営』の最新事情

6 月 2 日：ハーバード大学共催「残る障害をどう超えるか」女性がリーダーとして活躍するために

7 月 2 日：女性のキャリア教育・キャリア支援の最前線

C. 研究会

① 労働法制の変化と『働き方』研究会

座長：グローバルビジネス学部長 八代尚宏特命教授

参加者：毎回 15 人程度

■日程とテーマ

9 月 1 日 現行の日本的雇用慣行の抱える問題点と改革の方向

10 月 6 日：長時間労働抑制のための法改正案と企業の対応

11月10日：解雇の金銭補償ルールの策定と企業の対応
12月1日：改正された労働契約法・労働者派遣法と企業の対応
1月19日：女性管理職比率30%をどう実現するか
2月16日：働き方の多様化に対応した人事部の在り方とは

② 産学連携ダイバーシティ研究会

テーマ：ダイバーシティの推進と女性のキャリア形成

座長：森ます美特任教授

参加者：18人

■日程とテーマ

10月14日：講演会・活動内容の共有
11月11日：具体的課題の明確化
12月2日：調査票案への協力依頼の対象・期間・方法等の確認
1月20日：調査計画の立案と実施
2月10日：調査結果の総括
3月10日：成果発表
3月23日：研究活動の振り返り、2017年度計画の検討

特定非営利活動法人 NPO 昭和

1. 「子育てステーション世田谷」の運営と地域貢献活動

世田谷区の委託を受け子育て支援総合施設を運営した。

施設名	状況
「ほいく」 認可保育園 昭和ナースリー	4月より東京都認可保育所に移行。定員 33 人。(0 歳児 9 人・1 歳児 12 人・2 歳児 12 人) ○ 入園は世田谷区へ申し込み、区の審査後に紹介される方式に変更。 ○ 認可保育園への移行に伴って運営費等の補助額も増加し、より安定した運営が可能となり、保育面はもとより職員の処遇面も大幅に改善された。
「あそび」 おでかけひろば SHIP	区内子育て家族の集いのひろば ○ 開設日数は 352 日。 ○ 年間延べ来場者数＝13,823 組・27,668 人（1 日平均 39 組・78 人） ○ スタッフが 996 件の子育て相談に対応した。 ○ 子育て支援講座（マタニティ講座、ふたごの会、離乳食講座、ことばのひろば等）高齢者との交流会など、毎月イベントを企画・実施した。 ○ 10 月に昭和インターナショナルハウス 1 階に移転した。
「あずかり」 ほっとステイ SHIP DAY NURSERY	○ 区内在住の就学前の子どもの一時的預かり保育施設 ○ 開設日数は 338 日。年間延べ 778 人を保育。 ○ 2017 年 1 月に昭和インターナショナルハウス 1 階のおでかけひろば SHIP 内に仮移転した。
「そうだん」 発達相談	昭和女子大学生生活心理研究所が担当し研究所スタッフが相談に応じた。 ○ 年間 42 日開設。 ○ 相談は 212 件（新規 31 件・継続 181 件） ○ 来室相談は 276 人（保護者 219 人・本人 47 人・関係機関 3 人・その他 7 人） ○ ワークショップ参加者 ペアレント・トレーニング 118 人（幼児の保護者 50 人・児童の保護者 68 人） LD・ADHD などの心理的体験プログラム 11 人

2. 「昭和小学校アフタースクール」の運営

昭和小学校と連携し、習い事を取り入れた放課後児童育成事業（学童保育事業）を自主運営。

学童保育事業 昭和小学校アフタースクール	○ 附属昭和小学校 1 年生から 4 年生までを対象に 80 年館 1 階で実施した。 ○ 開設日数：244 日（振替休校日・長期休暇中も実施） ○ 在籍児童数：定期利用者 74 人・スポット利用者 26 人 ○ サッカー（週 1 回：13 人）・スイミング（週 1 回：18 人）・体操（週 1 回：12 人） 英語（週 2 回：14 人）・ピアノ（週 1 回：13 人）などの教室も開講した。
-------------------------	--

3. 「世田谷区立男女共同参画センターらぶらす」の運営と地域貢献活動

世田谷区から世田谷区立男女共同参画センターらぶらすの運営を受託して運営した。
10月に北沢タウンホールから昭和女子大学正門横のグレート王寿ビルに移転した。

総利用者数	60,084 人
登録団体数	363 団体
研修室稼働率	42.5%
講座総数と総参加者数	講座総数 34 講座 (129 コマ) 参加人数 7,552 人
わくわくワークフェスタ	実施日：11 月 12 日 (土)、13 日 (日) 総来場者数：2,880 人 総出展事業者数：66 事業者
らぶらすフェスタ	実施日：10 月 1 日 総参加者数：789 人
調査事業	学校出前講座 (デートDV) 報告書 (11 月発行)
情報誌「らぶらすぶらす」の発行 ライブラリーニュースも同じ	年 4 回発行・発行部数は 2,500 部 第 33 号 (6 月 15 日発行) 第 34 号 (10 月 1 日発行) 第 35 号 (2017 年 1 月 15 日発行) 第 36 号 (3 月 15 日発行)
資料コーナー (図書館)	蔵書数：20,181 冊 (うち雑誌：1,443 冊) 図書：16,393 冊 DVD：248 枚 行政資料：2,097 冊 図書登録者数：5,736 人

3 財務の概要

2016 年度決算は、学生生徒数増を主な要因とし、事業活動収入の増、事業活動収支差額比率の向上となった。事業活動収入合計は 130 億 8,700 万円、事業活動支出合計は 119 億 1,200 万円となった。基本金組入前当年度収支差額は 11 億 7,500 万円となり、事業活動収入計に対する比率は 9.0%である。

翌年度繰越収支差額はマイナス 95 億 3,200 万円の支出超過である。これは本学が施設・設備を充実させ、学生生徒等の満足度を高めることから発生しているものであるが、これについても今年度 17 億 7,600 万円の改善となった。主な収支については以下の通りである。

1. 教育活動収支

教育活動収入は大学の学生数増加により、4 億 1,700 万円増の 127 億 7,400 万円となった。学納金、手数料、経常費等補助金は増加し、寄付金は減少した。

教育活動支出は 7,200 万円増の 117 億 5,600 万円となった。人件費が増加した一方で経常経費が減となった。その結果、教育活動収支差額は 10 億 1,700 万円、教育活動収入計に対する比率は 8.0%である。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金、および借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は 1 億 2,100 万円となった。その結果、経常収支差額は 3 億 2,300 万円増の 11 億 3,900 万円となった。

3. 特別収支

特別収支の収入として、有価証券売却益、施設設備の寄付金、及び、補助金で 1 億 7,400 万円を計上し、特別収支の支出として、資産処分差額 1 億 3,800 万円を計上した結果、特別収支差額は 3,600 万円となった。こども園父母会から施設設備寄付金を受け、他にも遊具設置の一助となる施設設備寄付金を受けた。

4. 基本金組入前当年度収支差額

上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 11 億 7,500 万円となった。事業活動収入計に対する比率は 9.0%である。

5. 繰越収支差額

基本金 4 億 2,400 万円組入後の当年度収支差額は、7 億 5,100 万円となった。

6. 翌年度繰越収支差額

基本金取崩額 10 億 2,600 万円後の翌年度繰越収支差額はマイナス 95 億 3,200 万円となり、昨年度末より 17 億 7,600 万円改善した。事業活動収入計に対する比率は 72.8%となった

事業活動収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

1. 収入

借入金等収入は入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 40 万円である。資産売却収入は、短・中期運用の有価証券償還に伴う収入である。前受金収入は授業料等の前受金の 29 億 4,000 万円である。

2. 支出

施設関係の支出は北校舎建設工事、隣接地の取得、インフラを中心とした学園環境整備事業、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事等であり、設備関係の支出はネットワーク基幹スイッチの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。その他の支出では、留学支援として無利子貸与である昭和学園奨学金貸付金支払支出を行った。

1. 資産

資産の部では特定資産を財源とした建物の建設工事等（北校舎等）を実施したことにより、固定資産内の移動が発生した。その結果、資産の部合計は 9 億 4,700 万円増の 514 億 9,900 万円となった。

2. 負債

借入金は返済により 2 億 427 万円減少し、期末残高は 9 億 964 万円となった。退職給与引当金は 2,116 万円の減少となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

3. 純資産の部

基本金は新たな組入れにより第 1 号基本金が 11 億 9,900 万円の増加となった。第 2 号基本金は、目的であった北校舎建設工事が完了したため、取崩を行った。翌年度繰越収支差額は、17 億 7,600 万円改善されマイナス 95 億 3,200 万円となった。

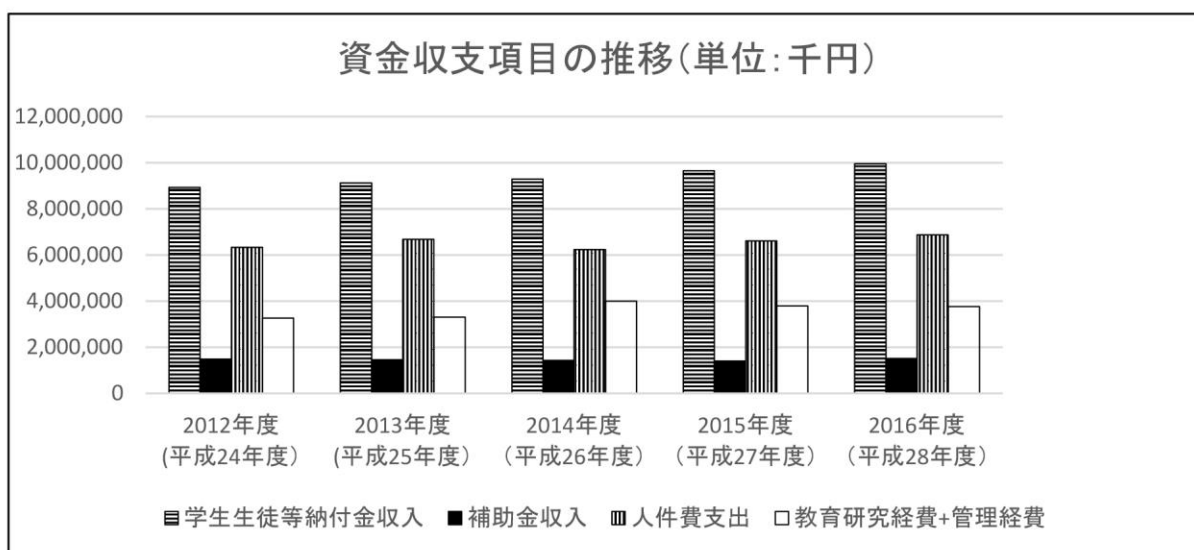
財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

I 資産総額	51,498,757,643 円
内 基本財産	29,462,131,889 円
運用財産	22,036,625,754 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	8,314,066,025 円
III 正味財産	43,184,691,618 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	204,897.12 m ²	9,640,220,275 円
建物	128,088.34 m ²	15,823,396,325 円
図書	571,792 冊	2,006,326,024 円
教具・校具・備品	18,026 点	1,392,530,301 円
その他		599,658,964 円
2 運用財産		
現金預金		8,387,614,737 円
特定資産		3,055,712,025 円
有価証券		5,988,169,805 円
土地	545.08 m ²	242,179,871 円
建物	527.36 m ²	97,250,865 円
その他		4,265,698,451 円
3 収益事業用財産		
		0 円
資 産 総 額		51,498,757,643 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		704,970,000 円
その他		3,079,216,609 円
2 流動負債		
短期借入金		204,670,000 円
その他		4,325,209,416 円
負 債 総 額		8,314,066,025 円
正味財産(資産総額－負債総額)		43,184,691,618 円

資金収支推移

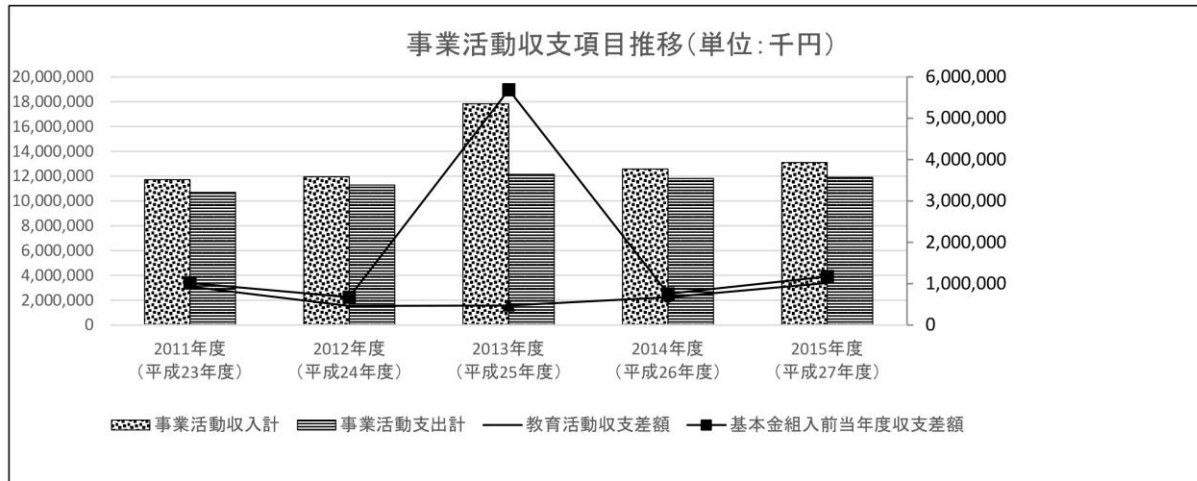


(単位:千円)

収入の部					
科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
学生生徒等納付金収入	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855	9,951,134
手数料収入	360,416	361,927	315,974	353,604	399,631
寄付金収入	39,643	35,013	37,460	69,232	51,069
補助金収入	1,491,223	1,458,687	1,426,214	1,400,160	1,512,641
資産売却収入	8,184,717	6,100,083	13,356,072	3,600,129	3,008,197
付随事業・収益事業収入	245,274	228,986	257,595	256,987	257,516
受取利息・配当金収入	95,789	127,318	176,776	165,474	139,460
雑収入	530,850	585,998	461,905	576,046	623,403
借入金等収入	600	1,200	1,200	400	400
前受金収入	2,668,571	3,329,484	2,736,909	2,849,226	2,940,980
その他の収入	639,881	890,168	821,505	721,475	1,107,085
資金収入調整勘定	△ 2,704,863	△ 3,110,518	△ 3,585,238	△ 3,073,189	△ 3,225,032
前年度繰越支払資金	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216
収入の部合計	24,564,358	23,313,464	29,198,634	22,158,101	24,201,701
支出の部					
科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
人件費支出	6,326,303	6,674,035	6,232,117	6,610,892	6,877,081
教育研究経費支出	2,266,764	2,311,882	2,695,086	2,626,887	2,705,610
管理経費支出	996,827	990,457	1,309,874	1,165,992	1,052,541
借入金等利息支出	42,807	34,291	25,424	21,535	18,066
借入金等返済支出	421,610	483,770	269,190	204,070	204,670
施設関係支出	346,427	1,594,497	4,392,748	1,530,707	1,825,052
設備関係支出	301,565	557,878	338,524	277,364	342,447
資産運用支出	9,597,677	6,455,895	7,476,269	1,949,940	2,345,832
その他の支出	855,227	1,604,716	1,637,528	1,155,883	1,256,771
資金支出調整勘定	△ 772,900	△ 1,301,830	△ 770,827	△ 820,386	△ 813,982
次年度繰越支払資金	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216	8,387,615
支出の部合計	24,564,358	23,313,464	29,198,634	22,158,101	24,201,701

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

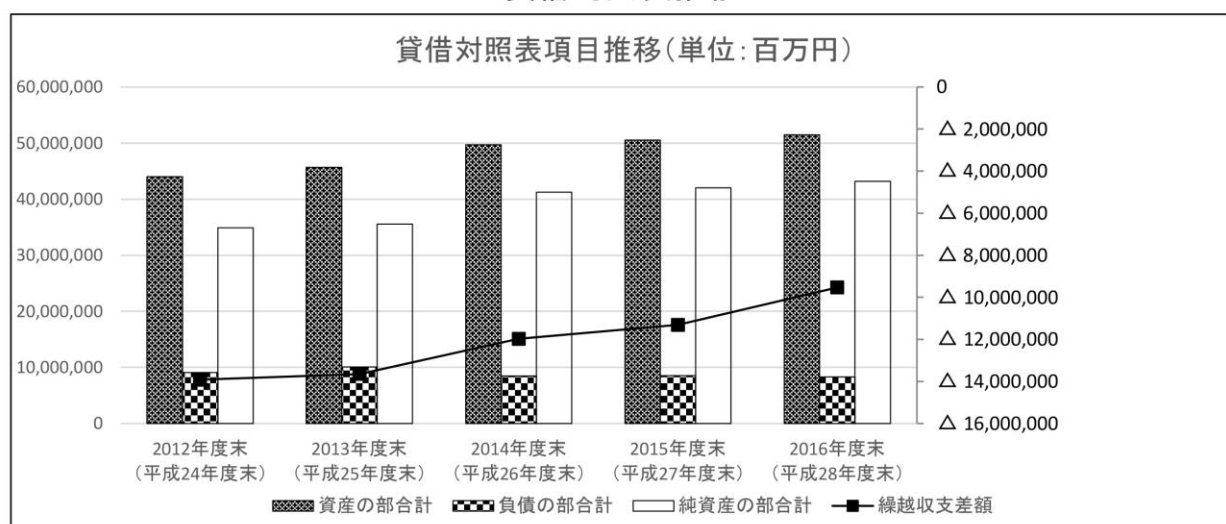
事業活動収支推移



		(単位：千円)					
		2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855	9,951,134
		手数料	360,416	361,927	315,974	353,604	399,631
		寄付金	39,643	35,013	37,460	62,362	50,049
		経常費等補助金	1,448,390	1,334,217	1,370,232	1,395,252	1,465,722
		付随事業収入	245,274	228,986	257,595	256,987	257,516
		雑収入	538,251	586,971	532,123	642,276	649,742
		教育活動収入計	11,565,698	11,670,180	11,797,772	12,356,337	12,773,795
	事業活動支出の部	人件費	6,268,431	6,755,569	6,170,329	6,732,798	6,880,370
		(うち退職給与引当金繰入額)	(259,517)	(631,585)	(159,357)	(484,266)	(414,612)
		教育研究経費	3,304,879	3,387,545	3,798,143	3,708,062	3,776,749
(うち減価償却額)		(1,038,662)	(1,075,956)	(1,102,589)	(1,080,106)	(1,070,590)	
管理経費		1,051,798	1,055,957	1,357,641	1,236,330	1,098,516	
(うち減価償却額)		(54,174)	(64,710)	(47,795)	(70,078)	(45,624)	
	徴収不能額等	14,964	9,754	302	7,191	730	
	教育活動支出計	10,640,071	11,208,826	11,326,415	11,684,381	11,756,365	
	教育活動収支差額	925,627	461,355	471,357	671,956	1,017,430	
教育活動外収支	事業活動収支事業活動支	受取利息・配当金	95,789	127,318	176,776	165,474	139,460
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	95,789	127,318	176,776	165,474	139,460
		借入金等利息	42,807	34,291	25,424	21,535	18,066
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	42,807	34,291	25,424	21,535	18,066
	教育活動外収支差額	52,982	93,026	151,353	143,939	121,394	
	経常収支差額	978,610	554,381	622,710	815,895	1,138,824	
特別収支	事業活動収入の部 事業活動支	資産売却差額	204	35,453	5,792,820	129	108,197
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	0	6,870	1,020
		その他の特別収入(現物寄付)	5,784	5,291	3,911	29,861	17,604
		その他の特別収入(施設設備補助金)	42,833	124,471	55,982	4,908	46,919
		特別収入計	48,821	165,215	5,852,713	41,768	173,740
		資産処分差額	11,868	45,968	786,482	103,261	137,585
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	11,868	45,968	786,482	103,261	137,585
	特別収支差額	36,953	119,247	5,066,231	△ 61,493	36,155	
基本金組入前当年度収支差額		1,015,563	673,628	5,688,941	754,402	1,174,979	
基本金組入額合計		△ 698,582	△ 1,678,637	△ 4,015,102	△ 1,243,066	△ 424,393	
当年度収支差額		316,981	△ 1,005,009	1,673,839	△ 488,664	750,586	
前年度繰越収支差額		△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	
基本金取崩額		0	1,274,370	0	1,152,116	1,025,557	
翌年度繰越収支差額		△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	△ 9,532,219	
(参考)							
事業活動収入計		11,710,308	11,962,713	17,827,261	12,563,579	13,086,995	
事業活動支出計		10,694,745	11,289,085	12,138,320	11,809,177	11,912,016	

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

貸借対照表推移



(単位:千円)

資産の部					
科目	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)
固定資産	33,421,303	36,993,636	42,705,825	39,977,418	41,358,276
有形固定資産	26,646,418	26,635,705	28,212,143	28,832,663	29,792,076
土地	8,495,223	7,536,223	9,562,324	9,751,862	9,882,400
建物・構築物	15,023,756	15,643,803	14,256,221	15,197,739	16,477,236
教育研究用機器備品	1,133,462	1,382,492	1,394,764	1,335,499	1,336,239
図書	1,930,011	1,968,052	1,884,392	1,950,641	2,006,326
その他	63,966	105,135	1,114,442	596,921	89,875
特定資産	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104	3,055,712
特定資産	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104	3,055,712
その他の固定資産	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651	8,510,488
その他	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651	8,510,488
流動資産	10,567,887	8,661,802	7,023,632	10,574,392	10,140,481
現金預金	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216	8,387,615
その他	6,385,836	4,753,929	1,430,931	3,139,176	1,752,867
資産の部合計	43,989,190	45,655,438	49,729,457	50,551,809	51,498,758
負債の部					
科目	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)
固定負債	4,790,201	4,592,104	4,227,480	4,022,518	3,784,187
長期借入金	1,647,130	1,316,380	1,113,510	909,240	704,970
退職給与引当金	3,054,132	3,135,667	3,003,942	3,060,292	3,039,132
その他	88,939	140,057	110,028	52,986	40,084
流動負債	4,306,247	5,496,965	4,246,666	4,519,578	4,529,879
短期借入金	421,010	269,190	204,070	204,670	204,670
前受金	2,668,572	3,329,484	2,736,909	2,849,226	2,940,980
その他	1,216,665	1,898,291	1,305,687	1,465,683	1,384,229
負債の部合計	9,096,448	10,089,069	8,474,146	8,542,096	8,314,066
純資産の部					
科目	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)
基本金	48,807,755	49,212,022	53,227,125	53,318,075	52,716,911
第1号基本金	47,800,755	48,465,022	49,660,125	50,771,075	51,969,911
第2号基本金	0	0	2,820,000	1,800,000	0
第3号基本金	260,000	0	0	0	0
第4号基本金	747,000	747,000	747,000	747,000	747,000
繰越収支差額	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	△ 9,532,219
翌年度繰越収支差額	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	△ 9,532,219
純資産の部合計	34,892,742	35,566,369	41,255,311	42,009,713	43,184,692
負債及び純資産の部合計	43,989,190	45,655,438	49,729,457	50,551,809	51,498,758

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

(参考1)財務関係比率(単位:%)

1. 事業活動収支計算書関係比率推移(法人合計)

			昭和女子大学(法人合計)							全国平均	差異	評
			(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2015年度)		
1	人件費比率	人件費 経常収入	55.7	52.2	53.8	57.3	51.5	53.8	53.3	53.7	-0.4	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	72.5	68.3	70.2	74.1	66.5	69.8	69.1	73.0	-3.9	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	27.5	28.1	28.3	28.7	31.7	29.6	29.2	33.2	-4.0	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.6	8.8	9.0	9.0	11.3	9.9	8.5	9.3	-0.8	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.7	10.4	8.7	5.6	31.9	6.0	9.0	4.7	4.3	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	95.4	95.7	97.1	109.8	87.9	104.3	94.1	108.6	-14.5	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	76.8	76.4	76.6	77.3	77.5	77.0	77.1	73.7	3.4	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.9	2.1	0.4	0.3	0.2	0.8	0.5	2.3	-1.8	△
9-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.7	2.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	1.4	-1.0	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	11.3	12.1	12.7	12.2	8.0	11.1	11.6	12.5	-0.9	△
10-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	11.2	11.9	12.4	11.3	11.4	11.1	11.4	12.0	-0.6	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	3.3	6.4	6.0	14.0	22.5	9.9	3.2	12.2	-9.0	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	10.1	10.6	10.2	10.1	10.1	9.8	9.5	11.8	-2.3	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	7.6	10.2	8.4	4.7	5.2	6.5	8.8	3.4	5.4	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	7.4	10.1	8.0	4.0	4.0	5.4	8.0	1.8	6.2	△

2. 貸借対照表関係比率推移(法人合計)

			昭和女子大学(法人)							全国平均	差異	評
			(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2015年度)		
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	81.7	79.0	76.0	81.0	85.9	79.1	80.3	86.5	-6.2	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	65.3	63.1	60.6	58.3	56.7	57.0	57.9	61.2	-3.3	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	7.8	7.6	7.2	6.8	11.7	9.3	5.9	21.3	-15.4	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	18.3	21.0	24.0	19.0	14.1	20.9	19.7	13.5	6.2	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	13.9	12.2	10.9	10.1	8.5	8.0	7.3	7.2	0.1	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	8.8	8.9	9.8	12.0	8.5	8.9	8.8	5.3	3.5	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	2.1	6.2	9.0	8.7	16.9	16.8	17.7	23.9	-6.2	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	0.7	0.8	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3	1.8	-0.5	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	77.3	78.8	79.3	77.9	83.0	83.1	83.9	87.5	-3.6	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	-34.8	-33.1	-31.6	-29.9	-24.1	-22.4	-18.5	-13.6	-4.9	△
11	固定比率	固定資産 純資産	105.7	100.3	95.8	104.0	103.5	95.2	95.8	98.9	-3.1	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	89.6	86.8	84.2	92.1	93.9	86.8	88.1	91.4	-3.3	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	208.3	234.6	245.4	157.6	165.4	233.9	223.8	254.1	-30.3	△
14	総負債比率	総負債 総資産	22.7	21.2	20.7	22.1	17.0	16.9	16.1	12.5	3.6	▼
15	負債比率	総負債 純資産	29.3	26.9	26.1	28.4	20.5	20.3	19.3	14.3	5.0	▼
16	前受金保有率	現金預金 前受金	133.5	170.1	156.7	117.4	204.3	261.0	285.2	342.7	-57.5	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	51.2	54.6	55.7	54.2	56.6	55.6	55.9	68.8	-12.9	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.5	95.9	96.2	95.8	97.2	97.6	98.2	97.2	1.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	54.6	56.6	58.4	58.0	58.9	58.0	56.4	49.0	7.4	～
20	積立率	運用資産 要積立額	43.1	46.8	50.1	52.6	59.6	61.5	66.6	80.2	-13.6	△

(注1)改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

(注2)平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用:平成28年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

評:△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1. 学校法人会計と企業会計との違いについて

- 学校法人では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。
- 2014 年度迄の学校法人会計基準では収入と支出を一覧表示する形で計算書を作成していましたが、企業会計の損益計算書やキャッシュ・フロー計算書のように区分表示がされていませんでした。この表示では、活動内容ごとの収支について利用者が組替えて計算し直さないと把握しにくいという問題を抱えていました。
- 2015 年度からの学校法人会計基準の改正により、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」でも区分表示を行い、活動内容ごとの収支及び損益について把握しやすい形式となっています。
- また、基本金組入前の損益と、組入後の損益の両方を表示する形式となり、施設設備に対する損益への影響を計算書内で把握できるようになり、継続的に損益を読み取ることが出来るようになりました。
- 学校法人会計の特徴として、基本金があります。基本金とは、学校法人会計基準第 29 条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。
- 基本金については 4 種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

2. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

- A. 資金収支計算書及び次の附属内訳表
 - ① 資金収支内訳表
 - ② 人件費支出内訳表
 - ③ 活動区分資金収支内訳表
- B. 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表
- C. 貸借対照表及び次の附属明細表
 - ① 固定資産明細書
 - ② 借入金明細書
 - ③ 基本金明細書
- D. 財産目録

3. 各計算書類の目的

- ① 「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似したものです。
- ② 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
- ③ 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

4. 記載科目の説明

- ① 学生生徒等納付金…学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
- ② 手数料…入学検定料、試験料、証明手数料
- ③ 寄付金…金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とらないもの
- ④ 補助金…国または地方公共団体からの助成金等
- ⑤ 資産売却収入…帳簿残高のある固定資産等の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…教育活動に付随する活動に係る事業の収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入…預金、有価証券の利息収入

- ⑧ 雑収入・・・上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
- ⑨ 前受金収入・・・翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
- ⑩ 資金収入調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
- ⑪ 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出
- ⑫ 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
- ⑬ 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
- ⑭ 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
- ⑮ 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
- ⑯ 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
- ⑰ 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
- ⑱ 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
- ⑲ その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
- ⑳ 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

平成 29 年 5 月 25 日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 山崎日出男 ㊞

監 事 山本 雅和 ㊞

監 査 報 告 書

私たちは、平成 29 年 4 月 1 日に学校法人昭和女子大学の監事に就任の後、「私立学校法」第 37 条第 3 項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第 19 条に基づき、学校法人昭和女子大学の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

監査方法の概要

私たちは、就任前の期間における監査事項につき前任監事より必要な説明を聴くとともに、重要な書類等を閲覧・検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第 21 条の規定に基づいて、平成 28 年度内部監査報告書を閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

以上のとおり必要と思われる監査手続きを執行しました。

監査結果

学校法人昭和女子大学の業務に関する決定執行は適切であり、計算書類並びに財産目録は、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為はなく、かつ法令及び寄附行為に抵触する重大な事実はないものと認められました。

以上

